

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成15年4月1日
(第67期)	至	平成16年3月31日

株式会社 大和証券グループ本社

(541003)

第67期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第67期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【対処すべき課題】	14
3 【経営上の重要な契約等】	17
4 【事業等のリスク】	17
5 【研究開発活動】	23
6 【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3 【設備の状況】	31
1 【設備投資等の概要】	31
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	56
1 【連結財務諸表等】	57
2 【財務諸表等】	96
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	117
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	118

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	119
平成16年3月連結会計年度	121
平成15年3月会計年度	123
平成16年3月会計年度	125

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 第67期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社大和証券グループ本社

【英訳名】 Daiwa Securities Group Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 鈴木 茂 晴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号

【電話番号】 03(3243)2100

【事務連絡者氏名】 財務部長 高 田 廣 央

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】

大和証券株式会社 大阪支店
(大阪市北区曽根崎新地1丁目13番20号)

大和証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目15番30号)

大和証券株式会社 横浜支店
(横浜市中区尾上町2丁目20番地)

大和証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町1丁目2番4号)

大和証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見2丁目2番3号)

大和証券株式会社 大宮支店
(さいたま市大宮区宮町1丁目89番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

(注) 上記の内、大和証券株式会社の大阪、名古屋、横浜、神戸、千葉及び大宮の各支店は証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

項目	自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日 (平成12年 3 月期)	自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日 (平成13年 3 月期)	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日 (平成14年 3 月期)	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日 (平成15年 3 月期)	自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 (平成16年 3 月期)
営業収益 (百万円)	654,650	718,113	488,044	387,658	453,813
純営業収益 (百万円)	—	—	284,932	270,809	352,434
経常利益 又は経常損失() (百万円)	224,121	177,795	25,849	29,200	96,130
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	105,375	64,550	130,547	6,322	42,637
純資産額 (百万円)	666,071	716,817	570,839	541,718	604,170
総資産額 (百万円)	8,514,213	9,250,223	7,827,306	9,502,825	10,765,665
1 株当たり純資産額 (円)	502.05	539.72	429.68	407.84	453.60
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	79.43	48.62	98.27	4.75	31.66
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	76.19	46.26	—	—	30.28
自己資本比率 (%)	10.0	9.3	7.3	5.7	5.6
自己資本利益率 (%)	16.1	9.3	—	—	7.4
株価収益率 (倍)	24.3	24.4	—	—	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459,015	240,930	875,274	368,024	111,252
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,803	4,968	117,152	67,966	58,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306,867	42,797	1,119,245	447,391	114,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	488,865	303,398	439,981	422,684	480,123
従業員数 〔 外 平均臨時 雇用者数 〕 (人)	11,415 〔 1,364 〕	11,114 〔 1,564 〕	11,483 〔 1,392 〕	11,559 〔 1,265 〕	11,565 〔 1,306 〕

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

・自己資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{少数株主持分} + \text{資本合計}} \times 100(\%)$ (平成12年 3 月期及び平成13年 3 月期については受入保証金代用有価証券及び短期借入有価証券等を除く)

- 平成14年 3 月期及び平成15年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 「証券会社に関する内閣府令」及び「証券会社の経理の統一について」がそれぞれ改正されたことに伴い、平成14年 3 月期から、純営業収益を記載しております。
- 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	41,283 (17,711)	29,909 (—)	54,793 (—)	70,124 (—)	15,656 (—)
経常利益 (百万円)	8,414	12,419	42,400	57,235	1,855
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	125,070	8,859	109,612	19,794	39,891
資本金 (百万円)	138,430	138,431	138,431	138,431	138,431
発行済株式総数 (千株)	1,331,733	1,331,735	1,331,735	1,331,735	1,331,735
純資産額 (百万円)	744,617	753,635	617,697	582,658	558,157
総資産額 (百万円)	1,498,350	1,321,097	1,262,149	1,216,271	1,121,183
1株当たり純資産額 (円)	559.13	565.90	464.95	438.66	419.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	13.00 (—)	13.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	93.91	6.65	82.51	14.89	30.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	89.89	6.60	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.7	57.0	48.9	47.9	49.8
自己資本利益率 (%)	18.25	1.18	—	—	—
自己資本配当率 (%)	2.32	2.29	1.29	1.37	2.38
株価収益率 (倍)	20.6	178.4	—	—	—
配当性向 (%)	13.79	194.88	—	—	—
従業員数 (人)	334	315	305	274	268

- (注) 1 第63期中平成11年4月25日までは証券業を営んでおりましたが、平成11年4月26日以降は持株会社へと業態変更しております。
- 2 第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。
- 5 第65期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 6 第66期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

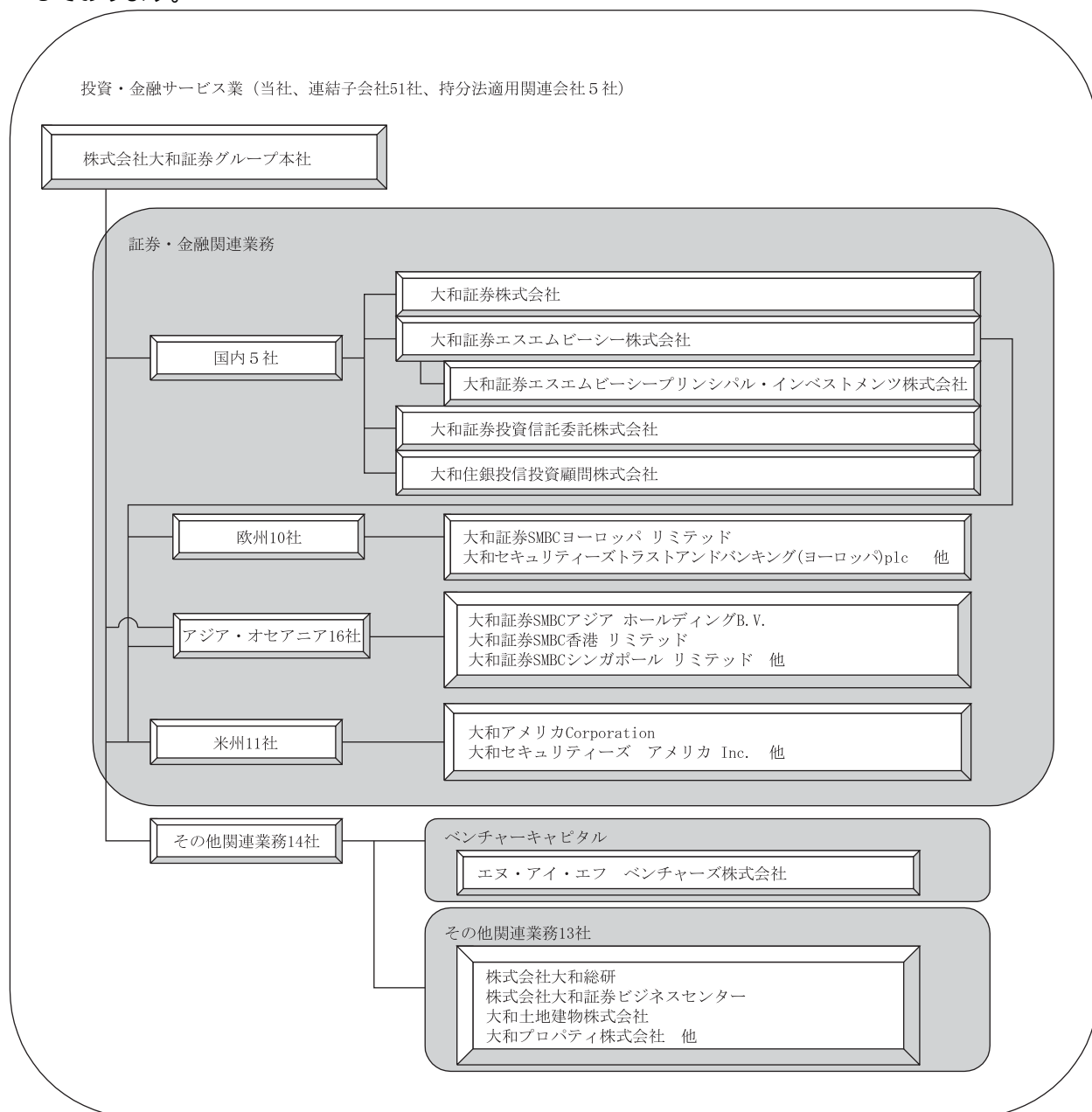
2 【沿革】

年月	沿革
昭和18年12月27日	「藤本証券(株)」と「(株)日本信託銀行」は対等合併し、「大和証券株式会社」を設立。
19年 7 月	「吉川証券(株)」を合併。
23年10月	証券取引法による証券業者登録。
24年 4 月	東京証券取引所に会員として加入。
34年12月	「大和証券投資信託委託(株)」設立。
36年10月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第二部に上場。
39年12月	ニューヨークに「大和セキュリティーズ アメリカ Inc.」設立。
43年 4 月	改正証券取引法による総合証券会社として、大蔵大臣より免許を受ける。
45年 2 月	当社株式を東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場。
8 月	「大和土地建物(株)」設立。
12月	香港に「大和証券国際(香港)有限公司」設立。(現「大和証券SMBC香港リミテッド」)
47年 6 月	シンガポールに「DBS・大和セキュリティーズインターナショナル Ltd.」設立。(現「大和証券SMBCシンガポールリミテッド」)
48年 6 月	「大和投資顧問(株)」設立。(現「大和住銀投信投資顧問(株)」)
50年 8 月	「大和コンピューターサービス(株)」設立。(現「(株)大和総研」)
56年 3 月	ロンドンに「大和ヨーロッパLimited」設立。(現「大和証券SMBCヨーロッパリミテッド」)
57年 4 月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務を開始。
8 月	「日本インベストメント・ファイナンス(株)」設立。
58年 6 月	保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務を開始。
58年10月	「大和ファイナンス(株)」設立。
59年 4 月	譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
60年 6 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
61年 4 月	円建銀行引受手形の売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
6 月	ロンドンに「大和ヨーロッパ ファイナンス Ltd.」設立。(現「大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc」)
62年11月	国内で発行されたコマーシャル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務を開始。
63年 1 月	「大和ビジネスサービス(株)」設立。(現「(株)大和証券ビジネスセンター」)
63年 9 月	有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引並びにその媒介、取次及び代理業務を開始。
11月	抵当証券の販売の媒介及び保管業務を開始。
平成元年 6 月	金融先物取引業を開始。
2 年 3 月	ニューヨークに「大和アメリカ Corporation」設立。
4 月	当社株式をロンドン国際、アムステルダム、パリ、ルクセンブルグ、フランクフルト、チューリッヒ、ブリュッセルの各証券取引所に上場。
6 月	ロンドンに「大和ヨーロッパ プロパティ plc」設立。
5 年 8 月	「大和インターナショナル信託銀行(株)」設立。
11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務を開始。
6 年 3 月	小口債権販売業を開始。
10月	金銭の相互支払に関する取引(金利スワップ)業務、金利先渡取引業務を開始。
12月	アムステルダムに「大和証券アジアホールディング B.V.」設立。(現「大和証券SMBCアジアホールディング B.V.」)

年月	沿革
7年6月	商品投資販売業を開始。
8年6月	情報提供・コンサルティング業務、金銭債権等の売買、売買の媒介、取次及び代理業務の開始。
9年2月	投資事業組合契約の締結又はその媒介、取次及び代理業務の開始。
5月	事業組合への出資の媒介、取次及び代理業務の開始。
11年1月	台北に「大和全球証券股份有限公司」設立。(現「大和國泰証券股份有限公司」)
4月	「大和投資顧問(株)」、「住銀投資顧問(株)」、及び「エス・ピー・アイ・エム投信(株)」が合併し、「大和住銀投信投資顧問(株)」発足。 ホールセール証券業務を「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」へ譲渡、同社営業開始。 リテール証券業務を(新)「大和証券(株)」へ譲渡、同社営業開始。(旧)「大和証券(株)」はグループ会社の支配・管理を目的とする持株会社となり、「(株)大和証券グループ本社」へと商号変更。
10月	「大和ヨーロッパ・リミテッド」(パリ、フランクフルト、ジュネーブ及びバハレーンの欧州・中近東各支店を含む)並びに「大和証券アジアホールディングB.V.」(子会社である香港、シンガポール、オーストラリア、台湾及びフィリピン(合併会社)の各証券現地法人を含む)を、「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」へ移管。
12年4月	「大和ファイナンス(株)」のカード事業を分離し、「(株)大和カードサービス」へ営業譲渡、同社営業開始。 「大和ファイナンス(株)」が「日本インベストメント・ファイナンス(株)」と合併、「エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ(株)」へと商号変更。 「大和インターナショナル信託銀行(株)」全株式を住友信託銀行(株)へ譲渡。
13年4月	「大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)」がさくら証券(株)から営業全部を譲受け、「大和証券エスエムピーシー(株)」へと商号変更。
14年3月	エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式をジャスダック市場に上場。
14年9月	「大和土地建物(株)」のグループ事業用資産管理業務を「大和プロパティ(株)」へ吸収分割。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社51社、持分法適用関連会社 5 社)の主たる事業は証券業を中核とする投資・金融サービス業であり、具体的な事業として有価証券及びデリバティブ商品の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他証券業並びに金融業等を営んでおります。当社及び当社の関係会社は、日本をはじめ、米州、欧州、アジア・オセアニアの主要な金融市場に営業拠点を設置し、グローバルなネットワークにより世界中の顧客の資金調達と運用の双方のニーズに対応して幅広いサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
大和証券株式会社 (注) 2、6	東京都千代田区	100,000,000	証券業	100.0	有価証券の貸借 役員の兼任等... 2 転籍... 8
大和証券エスエムピー株式会社 (注) 2、6	東京都千代田区	205,600,000	証券業	60.0	金銭の貸借 有価証券の売買等 役員の兼任等... 1 転籍... 7
大和証券投資信託委託株式会社 (注) 2	東京都中央区	15,174,273	投資信託 委託業	100.0	金銭の貸借 有価証券の売買等 役員の兼任等... 0 転籍... 6
株式会社大和総研	東京都江東区	3,898,000	情報 サービス業	100.0 (8.7)	情報提供 業務委託 金銭の貸借 役員の兼任等... 0 転籍... 8
株式会社大和証券ビジネスセンター	東京都江東区	495,000	事務代行業	100.0	事務代行 金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 4
大和土地建物株式会社 (注) 2、5	東京都中央区	60,556,800	不動産業	93.5	金銭の貸借 不動産の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 4
大和プロパティ株式会社 (注) 2、5	東京都中央区	5,350,000	不動産 賃貸業	100.0 (100.0)	不動産の貸借 金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 4
エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株 式会社 (注) 3	東京都中央区	11,267,450	ベンチャー キャピタル 業	79.2 (5.8)	役員の兼任等... 0 転籍... 8
大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッ ド (注) 2	イギリス ロンドン市	109,121,063 スターリングポンド	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和セキュリティーズトラストアン ドバンキング(ヨーロッパ)plc (注) 2	イギリス ロンドン市	120,603,845 スターリングポンド	金融業	100.0	役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和アメリカ Corporation (注) 2	アメリカ ニューヨーク市	486,000,000 米ドル	子会社の 統合・管理	100.0	米国子会社との金銭の貸借 役員の兼任等... 1 転籍... 0
大和セキュリティーズアメリカ Inc. (注) 6	アメリカ ニューヨーク市	100,000,000 米ドル	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBCアジア・ホールディン グ B.V. (注) 2	オランダ アムステルダム市	161,741,112 ユーロ	子会社の 統合・管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBC香港・リミテッド	香港	100,000,000 香港ドル 及び40,000,000 米ドル	証券業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
大和証券SMBCシンガポール・リミテ ッド	シンガポール シンガポール市	42,000,000 シンガポールドル	証券業 金融業	100.0 (100.0)	役員の兼任等... 0 転籍... 0
その他36社 (注) 4					
(持分法適用関連会社)					
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区	2,000,000	投資顧問業	44.0	役員の兼任等... 2 転籍... 4
その他4社					

(注) 1 議決権のうち間接保有の割合は、()に内書きしております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 特定子会社である大和ヨーロッパプロパティplcを含んでおります。同社は減資を実施したうえで、清算することが決定されております。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にあり、債務超過額は大和土地建物株式会社12,066百万円、大和プロパティ株式会社42,210百万円であります。

6 営業収益(連結相互間の内部収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益状況等は次のとおりであります。

	大和証券株式会社	大和証券エスエム ピー株式会社	大和セキュリティーズ アメリカ Inc.
営業収益(百万円)	171,605	161,681	59,223
純営業収益(百万円)	171,216	152,216	7,201
経常利益(百万円)	35,219	41,873	300
当期純利益(百万円)	19,272	23,227	238
純資産額(百万円)	204,020	372,213	10,345
総資産額(百万円)	379,876	7,575,808	1,893,021

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	11,565 [1,306]

- (注) 1 当社グループは単一事業セグメントを有しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
 2 上記のほか、投信債券外務員等の平成16年3月末の雇用人員は、894人であります。
 3 従業員は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268	37.8	11.8	8,166,634

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数には、執行役員10名が含まれております。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

営業収益及び純営業収益の状況

当連結会計年度の連結の営業収益は前年度に比べ17.1%増の4,538億円となりました。受入手数料が前年度比34.6%増の1,941億円、トレーディング損益が前年度比28.0%増の1,201億円となり、営業投資有価証券売買損益が当年度18億円の黒字に転じました。また、金融収益が前年度比10.0%減の1,032億円となったことなどから、純営業収益は、前年度比30.1%増の3,524億円となりました。

< 営業収益及び純営業収益の内訳 >

	当連結会計年度 平成16年3月期	前連結会計年度 平成15年3月期	対前年増減率(%)
受入手数料(百万円)	194,162	144,282	34.6
トレーディング損益(百万円)	120,195	93,932	28.0
営業投資有価証券売買損益(百万円)	1,817	2,624	—
金融収益(百万円)	103,223	114,707	10.0
その他の売上高(百万円)	34,413	37,361	7.9
営業収益(百万円)	453,813	387,658	17.1
金融費用(百万円)	77,331	90,594	14.6
売上原価(百万円)	24,047	26,254	8.4
純営業収益(百万円)	352,434	270,809	30.1

なお、事業部門別の受入手数料の内訳とトレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

< 事業部門別の受入手数料の内訳 >

	当連結会計年度					
	エクイティ (株式関連) (百万円)	フィックス ト・インカム (債券) (百万円)	アセット・ マネジメント (資産運用) (百万円)	インベスト メント・ バンキング (投資銀行) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	78,193	1,242	208	—	—	79,645
引受け・売出し 手数料	—	—	—	46,093	—	46,093
(うち株券等)	(—)	(—)	(—)	(36,927)	(—)	(36,927)
(うち債券等)	(—)	(—)	(—)	(8,400)	(—)	(8,400)
募集・売出しの 取扱手数料	—	—	21,904	1,661	—	23,565
その他の受入手数料	1,866	3,977	20,932	8,049	10,032	44,858
(うち代理事務手数料)	(—)	(3,952)	(10,940)	(—)	(—)	(14,892)
合計	80,060	5,219	43,045	55,805	10,032	194,162
構成比率(%)	41.2	2.7	22.2	28.7	5.2	100.0

	前連結会計年度					
	エクイティ (株式関連) (百万円)	フィックス ト・インカム (債券) (百万円)	アセット・ マネジメント (資産運用) (百万円)	インベスト メント・ バンキング (投資銀行) (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
委託手数料	45,403	1,163	275	—	—	46,842
引受け・売出し 手数料	—	—	—	27,945	—	27,945
(うち株券等)	(—)	(—)	(—)	(18,092)	(—)	(18,092)
(うち債券等)	(—)	(—)	(—)	(9,522)	(—)	(9,522)
募集・売出しの 取扱手数料	—	—	14,058	608	—	14,666
その他の受入手数料	1,838	3,422	26,535	11,083	11,947	54,828
(うち代理事務手数料)	(—)	(3,393)	(13,506)	(—)	(—)	(16,900)
合計	47,242	4,585	40,870	39,637	11,947	144,282
構成比率(%)	32.7	3.2	28.3	27.5	8.3	100.0

	対前年増減率					
	エクイティ (株式関連) (%)	フィックス ト・インカム (債券) (%)	アセット・ マネジメント (資産運用) (%)	インベスト メント・ バンキング (投資銀行) (%)	その他 (%)	合計 (%)
委託手数料	72.2	6.8	24.2	—	—	70.0
引受け・売出し 手数料	—	—	—	64.9	—	64.9
(うち株券等)	(—)	(—)	(—)	(104.1)	(—)	(104.1)
(うち債券等)	(—)	(—)	(—)	(11.8)	(—)	(11.8)
募集・売出しの 取扱手数料	—	—	55.8	173.2	—	60.7
その他の受入手数料	1.5	16.2	21.1	27.4	16.0	18.2
(うち代理事務手数料)	(—)	(16.5)	(19.0)	(—)	(—)	(11.9)
合計	69.5	13.8	5.3	40.8	16.0	34.6

[エクイティ(株式関連)部門]

国内株式市場が活況を呈したことなどから、委託手数料が増収となり、部門合計で前年度比69.5%増の800億円となりました。

[フィックス・インカム(債券)部門]

海外を含む連結子会社で計上される先物取引等の委託手数料12億円、国内で計上される代理事務手数料39億円等、部門合計で前年度比13.8%増の52億円を計上しております。

[アセット・マネジメント(資産運用)部門]

株式や外国投資信託の販売が好調に推移したことなどから、募集・売出しの取扱手数料は前年度比55.8%増の219億円となりました。一方、投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手数料は、公社債投資信託の残高減少と長引く低金利の影響により、前年度比21.1%減の209億円となりました。この結果、部門合計では前年度比5.3%増の430億円となりました。

[インベストメント・バンキング(投資銀行)部門]

株式市場の回復を受け新規公開、公募・売出しなどが増加したこと、大型の主幹事案件などにより、株券等の引受け・売出し手数料は前年度比104.1%増の369億円となりました。債券等の引受け・売出し手数料は前年度比11.8%減の84億円となりました。M&Aの手数料が減少したことから、その他の受入手数料は前年度比27.4%減の80億円となりました。部門合計では前年度比40.8%増の558億円となりました。

[その他の部門]

生命保険の販売による手数料、銀行業務を営む海外現地法人で計上されるカストディ・フィー(保管手数料)、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社等で計上される投資事業組合等運営報酬等からなるその他の部門は、生命保険の販売による手数料が減少したことなどから、前年度比16.0%減の100億円となりました。

<トレーディング損益の内訳>

	当連結会計年度 平成16年3月期	前連結会計年度 平成15年3月期	対前年増減率(%)
株券等(百万円)	50,024	1,936	—
債券・為替等(百万円)	70,171	91,995	23.7
(債券等)(百万円)	(47,267)	(67,194)	(29.7)
(為替等)(百万円)	(22,904)	(24,801)	(7.7)
合計(百万円)	120,195	93,932	28.0

株式相場環境の好転を受け株券等トレーディング損益は500億円(前連結会計年度は19億円)と大幅に増加しました。債券・為替等トレーディング損益は701億円(前年度比23.7%減)にとどまったものの、トレーディング損益全体では1,201億円(同28.0%増)となりました。

< トレーディングのリスク量 >

マーケットリスクの測定方法として、バリュー・アット・リスク (VaR) を採用しております。

	当期 平成16年 3 月期			前期 平成15年 3 月期		
	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)	最大値 (億円)	最小値 (億円)	平均値 (億円)
VaR	20	5	10	17	6	10

(注) 1 当社グループのうちトレーディング業務の中心となっております大和証券エスエムビーシー株式会社について記載しております。

2 VaRの範囲と前提

対象範囲： 国内における主要なトレーディング商品

信頼区間： 片側99%

保有期間： 1日

損益の状況

連結での営業収益は前年度比17.1%増の4,538億円、純営業収益は前年度比30.1%増の3,524億円となる一方、販売費・一般管理費は前年度比5.4%増の2,599億円にとどまったことなどから当連結会計年度の経常利益は前年度比229.2%増の961億円となりました。これに特別損益である投資有価証券等売却損益や固定資産の減損会計の早期適用による減損損失等を計上した結果、当期純利益は426億円(前連結会計年度は63億円の当期純損失)となりました。

< 所在地別セグメント >

[日本]

株式市場の回復に伴いエクイティ部門の委託手数料が増加しました。インベストメント・バンキング部門の引受け・売出し手数料も株券等を中心に増加しました。アセット・マネジメント部門の募集・売出しの取扱手数料は、株式や外国投資信託の販売が好調に推移したことなどから増加しました。一方、同部門の投資信託の事務代行手数料や信託報酬からなるその他の受入手数は、公社債投資信託の残高減少と長引く低金利の影響により減少しました。トレーディング損益は、株式相場の好転を受け株券等トレーディング損益を中心として増益となりました。業績回復に伴い賞与を中心とする人件費が増加したことなどから、販売費・一般管理費は増加しました。この結果、純営業収益は3,155億円(前年度比31.6%増)、営業利益は833億円(同246.3%増)となりました。

[米州]

日本及び米国の株式市場の回復に伴いエクイティ部門の委託手数料が増加しました。また、トレーディング損益が株券等トレーディング損益を中心として増加しました。米国市場の金利低下等の影響で、債券レボ取引の利鞘が縮小したことなどにより金融収支が減少しましたが、純営業収益は112億円(前年度比46.1%増)となりました。販売費・一般管理費が合理化等によって減少したことから、営業利益は10億円(前連結会計年度は営業損失34億円)となりました。

[欧州]

主に日本の株式市場の回復に伴いエクイティ部門の委託手数料が増加したこと、株券等の引受け・売出し手数料が増加したことなどから、受入手数料が増加しました。純営業収益は273億円(前年度比17.3%増)、営業利益は69億円(同105.5%増)となりました。

[アジア・オセアニア]

日本及びアジア株式市場の回復に伴いエクイティ部門の委託手数料が増加したことなどから、受入手数料は増加しました。株券等トレーディング損益が好調に推移したことから、トレーディング損益が増加しました。純営業収益は76億円(前年度比30.9%増)、営業利益は15億円(前連結会計年度は営業利益0.6億円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、有価証券担保貸付金が増加し有価証券担保借入金が増減したことなどから1,112億円の減少(前連結会計年度は3,680億円の増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却などにより588億円の増加(同679億円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行などにより1,144億円の増加(同4,473億円の減少)となりました。為替の影響を控除した後の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べ574億円増加し、4,801億円となりました。

2 【対処すべき課題】

1 経営の基本方針

大和証券グループ(当社、連結子会社51社及び持分法適用関連会社5社)は「日本最強の証券グループ」を目指し、持株会社体制のもとでグループの経営資源を競争力の源泉である証券関連業務に集中することにより、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

2 中長期的な経営戦略

当社グループは平成13年3月にブランド・ステートメントを発表し、グループの全役職員が「お客様の『期待』を超える並外れたサービス」、「会社・事業の『粋』を超える幅広く厚みのあるサービス」、「時代の『標準』を超える革新的なサービス」の三つの基本的な価値観を共有することによって、商品やサービスを通じた当社グループのブランド向上に取り組んでおります。

また、経済的・社会的・環境的側面から持続可能な経営を行うための取組みと、社会的責任に関する情報を「持続可能性報告書」(サステナビリティ・レポート)として社内外に開示し、幅広いステークホルダーにも配慮した経営を行ってまいります。

平成15年度にスタートいたしました3ヶ年のグループ中期経営計画において、当社グループの収益力の源泉は商品の競争力とお客様へのサービスの質であるという認識のもと、お客様の満足の向上に向けた「クオリティNo.1」の取組みと、商品・サービスをより効率的かつ迅速に提供するための「生産性No.1」の取組みの重要性を掲げており、これらの取組みにより、最終的にお客様からの支持、営業基盤の拡大が図れるものと考えております。

なお、グループ中期経営計画2ヶ年目である平成16年度は、経済環境と金融業界の変化を踏まえ、今後の当社グループの持続的発展を確かなものにするために、「金融業界における確固たる地位の確立」を経営方針として掲げ、グループ中期経営計画の達成に向け実行速度を高めてまいります。

3 グループ経営に係るインフラストラクチャーの整備

上記の経営目標の達成に向けて、当社グループにおいてはグループ経営に係るインフラストラクチャーの整備を進めております。

(1) コーポレート・ガバナンス

投資判断においてコーポレート・ガバナンスの在り方が重視される中、当社グループは、透明性、客観性の高いガバナンス体制を構築していきます。

当社は、平成16年6月23日開催の株主総会において定款の変更を行い、委員会等設置会社に移行致しました。委員会等設置会社への移行は、当社が実践してきたガバナンス改革やシナジー効果を高めるための様々な施策の延長線上にあるものであります。

(2) 人事政策

グループとしての一体感を保ちつつ、グループ各社の事業特性に応じた独自性のある人事制度の整備・運用を図ってまいります。

「成果主義の徹底」「社員の選択肢の拡充」「公正な評価制度の確立」により納得性の高い人

事マネジメントを目指します。特に、グループ会社に跨るマネジメント層の交流人事及びグループ内公募制の拡充等、社員のキャリアマネジメントを強化しております。

また、「大和経営アカデミー」に代表される経営者育成プログラムの継続的な実施や、各種研修により人材の強化を図ります。

(3) 財務戦略

当社グループは、財務戦略上、株主価値の持続的向上を重視しております。そのために、経営資源を本業である証券関連業務に集中してサービスの質と収益力を高めつつ、各事業に固有のリスクをしっかりと把握・管理する財務運営を行ってまいります。また、経営戦略に即した「選択と集中」により、財務の安全性を確保しながら本業の成長のために十分な経営資源配分を行って企業価値を高める一方、本業以外の資産と対外債務の圧縮を進め、財務リスクを軽減します。

更に、当社グループは、資本の充実を図り、収益機会を機敏に捉えるために相応の資本投下余力のある財務基盤を確保してまいります。

(4) 広報・IR戦略

株主・投資家・アナリストをはじめとするあらゆるステークホルダーの適正な判断に資するため、当社グループの情報開示に対する基本的考え方を定めた「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、適時・適正・公正な情報開示に努めております。

また、一貫性のある効果的かつ積極的な広報・宣伝活動を展開し、当社グループの考え方・取組みを各種メディアを通じ継続的に発信していくことで、当社グループブランドの定着を図ってまいります。

(5) IT戦略

コアビジネスに貢献するIT機能を強化する一方で、年々大型化するIT投資を適切に管理、評価するためのITガバナンス体制の確立を目指します。

4 グループ各社の経営戦略

また、主要グループ会社における中長期的な取組みは以下の通りです。

(1) 大和証券株式会社(リテール証券業務)

当社グループの基盤であるリテールビジネスをグループの総力をあげて強化します。営業員のコンサルティング能力向上に向けた様々な施策の他、マーケティング機能の強化・拡充により、お客様ニーズに適合した商品をスピーディに提供できる体制を整備します。提供する商品・サービスにおける質の向上を図り、お客様満足度No. 1の証券会社を目指します。

(2) 大和証券エスエムビー株式会社(ホールセール証券業務)

『国内最強のインベストメントバンク』を目指し、質の高い商品、ソリューションの提供による顧客基盤の拡大を図るとともに、経営資源の戦略的投入により、市場環境に左右されない多様化したビジネスラインの拡大を図ります。

また、M&Aやプリンシパル・ファイナンス等のビジネスを拡大し、日本経済の再生に貢献する投資銀行としてのプレゼンスの向上を目指します。

(3) 大和証券投資信託委託株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社(アセット・マネジメント業務)

大和証券投資信託委託株式会社は、運用力の向上、商品戦略の強化を図るとともに、ファンドの品質管理と投資家への説明責任の遂行を徹底し、クオリティの高い運用会社を目指します。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、年金マーケットにおける競争力のある運用パフォーマンスと行き届いた顧客サービスを堅持することで差別化されたブランドを構築し、これをベースに投信ビジネスの拡大を図り、経営効率の高いトップクラスの運用会社を目指します。

(4) 株式会社大和総研(リサーチ、システム業務)

わが国における代表的なシンクタンクとして、リサーチ業務、システム業務を展開しております。

リサーチ業務においては、経済予測やアナリスト・レポート等を通じて、お客様により質の高い情報を提供していくとともに、タイムリーな政策提言により日本経済の活性化に貢献致します。

また、システム業務においては、金融・資本市場を中心に、常に先端のニーズを捉え、当社グループやお客様に最適のシステム・ソリューションを提供してまいります。

(5) エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社(ベンチャー・キャピタル業務)

ベンチャー・キャピタル業界におけるリーディング・カンパニーとしての実績と信用力、グローバルな展開を進めてきたことにより培われた情報力・営業力を活かし、資金調達面のみならず、経営支援、提携支援等、日本経済再生の鍵を握るベンチャー企業を積極的にサポートしてまいります。

(6) 株式会社大和証券ビジネスセンター(証券事務代行業務)

大和証券株式会社、大和証券エスエムビー株式会社における証券関連事務の受託を中心に、グループ全体での事務コストの最小化を目指しております。今後も高い品質と効率性を追求し、サービスレベルの向上に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼす可能性がある事項には以下のようなものがあります。

本項における将来事項は、別段の記載がない限り、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境について

日本経済は回復傾向にあるものの、再度低迷する可能性も否定できません。また、グローバル化の進行により、米国をはじめとする海外の経済動向が日本経済に影響を及ぼすこともあります。このような国内外の経済環境の変化により当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

また、テロリズムや戦争は、外国におけるものであっても、経済情勢や市場動向に影響し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 競争の状況について

株式の売買委託手数料率の自由化をはじめとする一連の急速かつ大幅な規制緩和によって、証券業における競争が激化しつつあります。参入規制がほぼ撤廃されて新規参入が促されるとともに、商品規制も大幅に緩和されて商品や業務の自由度・多様性が増しました。その結果、銀行系証券会社、外資系証券会社、オンライン証券業者がそれぞれ勢力を拡大する一方で、デリバティブ商品の拡大や、投資信託の銀行窓販の拡大、証券会社・銀行での保険商品の販売などが進みました。また、海外では金融業務全体に及ぶコングロマリットの形成に向う動きもあり、今後日本の証券業界に影響が及ぶこともあり得ます。こうした事業環境の下で、巨大かつ総合化した金融機関に対して、当社グループが競合する事業において優位性を得られない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 戦略的提携関係について

当社グループは、平成10年に株式会社住友銀行(当時)と戦略的提携関係に入り、現在では株式会社三井住友フィナンシャルグループと同関係を継続しております。同グループは、法人向け証券業務を行う大和証券エスエムビーシー株式会社(平成11年4月に持株会社化前の当社からホールセール証券業務の営業を譲り受けて開業。当初の社名は大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社)の株式の40%、投資信託及び投資顧問業務を行う大和住銀投信投資顧問株式会社の株式の約44%を保有しており、それぞれ合弁事業のパートナーとなっております。しかしながら、市場環境等によっては、この提携が功を奏しないか、あるいは当初想定していた結果を得られない場合があります。

また、大和証券エスエムビーシー株式会社につき、当社と株式会社住友銀行(当時)が締結した合弁契約において、一方当事者が持分を売却する場合のほか、合弁契約の解除についても取り決められており、将来において戦略的提携の解消が生じるリスクがあります。

(4) 業績の変動性について

当社グループの中核事業である証券業務をはじめ、その他の主要業務であるアセット・マネジメント業務、ベンチャー・キャピタル業務は、お客様との取引から得られる手数料、トレーディング損益や報酬、営業投資有価証券売買損益等が大幅に変動し易い特性を持っております。業績の安定性を向上させるべく、インベストメント・バンキング業務の収益構造の多様化(M&A、証券化等への注力等)や、アセット・マネジメント業務における契約資産の拡大、トレーディング・リスクをはじめとする各種のリスク管理の強化、経費管理の徹底等の努力を行っておりますが、これら施策は収益構造の多様化の実現や、トレーディング損失の回避、収益低下の際の採算割れ防止などを保証するものではありません。

このほか、自然災害や情報・通信システム、電力供給といったインフラストラクチャーの障害も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 流動性リスクについて

当社グループにおいては、証券業を中核とする事業の内容上、業務に必要な大量の負債性資金を機動的かつ安定的に、有利なコストで調達する事が必要です。流動性リスクが顕在化した場合、資産売却の条件やコスト上昇などの資金調達の条件が悪化し、事業に制約を受ける可能性もあります。また、信用格付が低下すると、当社グループの負債性資金の調達や借換えが円滑に行い難くなり、事業に制約が生じるリスクがあります。

(6) トレーディング業務に伴うビジネス・リスクについて

トレーディングにおける現物取引やデリバティブの取扱いに内在する様々なリスクの中には、市場動向や税制、会計制度の変更等の影響でお客様のニーズが変化し、これにより取引量が減少して収益が低下するリスクや、急激かつ大幅な市況変動でディーラーの保有ポジションの時価が不利な方向に変動して損失が発生するリスク、低流動性のポジションを保有していたため市況変動に対応して機敏に売却する事ができず損失が発生するリスク等があります。

これらのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・債券・金利・為替及びそれらの派生商品等の市場価格・金利変動により、保有する金融資産・負債の価値が変動した結果、損失を被る可能性を指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約上の債務につき履行不能に陥る結果、損失を被る可能性を指します。

また、トレーディング・ポジションの内容が、特定の銘柄、業種などに偏ると、特定の市場リスク、信用リスクが集中する上に、ポジションの円滑な処分が困難となって保有期間が長くなり易く、それらのリスクが顕在化した場合に損失額が大きくなる傾向があります。

(7) ブローカレッジ業務に伴うビジネス・リスクについて

ブローカレッジ業務では、市況の低迷でお客様の証券投資需要が低調となったり、日本の証券市場のリスクを避ける投資行動が強まったり、リスク資産を保有する事そのものに対して消極的な傾向が強まったりすると、収益が大きく低下する可能性があります。他方、ブローカレッジ業務は、店舗、営業員、オンライン取引システム等を必要とするため、人件費、教育研修費、不動産費、通信費、リース料、減価償却費等の固定的経費を要する傾向があります。したがって、上記のような要因により収益が大きく低下したときは、経費抑制努力で対応しきれず、採算割れを起こすリスクがあります。

(8) 投資銀行業務に伴うビジネス・リスクについて

投資銀行業務は、幾つかの異なる業務を含みます。まず、法人のお客様の財務面でのニーズに対応して、債券、上場株式、新規上場株式、資産流動化証券等の引受、募集を行います。また、仕組み証券やストラクチャード・ファイナンスの組成に関する業務や、法人のお客様のM&A、事業再編やIPOに関するアドバイザリー業務も行います。これらの業務には、概して証券市況に影響されて、取引量が急激に変動する特性があります。また、引受業務には、引き受けた証券が市況の下落等で円滑に投資家に販売できない場合、引き受けた証券を保有することなどにより損失を被るリスクがあります。引受におけるポジションリスクは、単一の銘柄で巨額のポジションとなるため、通常のトレーディングにおけるポジションリスクよりも重大なリスクとなり得ます。

投資銀行が仲介業者としてではなく自己の資金により投資目的をもって投資先企業の株式等を取得・保有し、経営改善等によって投資先企業の価値を高めた上で転売するのがプリンシパル・ファイナンス業務です。同様の投資を投資家の資金を募って行う事もあります。この業務は、保有するポジションの流動性が低い事、投資先の分散によるリスク抑制が行い難い事、保有期間が長い事、投資開始時点で経営に何らかのリスク要因のある企業を投資対象とする場合が多い事などから、比較的リスクの高いビジネスです。

(9) 自己資本規制比率に伴うリスクについて

証券取引法は、証券会社の財務の健全性を維持するために、以下の算式で算出される自己資本規制比率を適正に算出し、その水準を120%以上に維持すべき旨を定めております。

自己資本規制比率 = D/E

A：基本的項目 = 資本合計

B：補完的項目 = 特別法上の準備金 + 一般貸倒引当金 + 劣後債務

C：控除資産

D：固定化されていない自己資本の額 = A + B - C

E：リスク相当額 = 市場リスク相当額 + 取引先リスク相当額 + 基礎的リスク相当額

当社の連結子会社のうち証券会社である大和証券株式会社及び大和証券エスエムビーシー株式会社において自己資本規制比率に余裕が無くなると事業活動の遂行に制約を受ける事や、信用が低下して業務に悪影響が及ぶ事もあり得ます。万一、定められた自己資本規制比率を維持できない場合、内閣総理大臣が公益又は投資者保護のため必要かつ適当であると認めるときは、その必要の限度において、三ヶ月以内の期間を定めて証券業務の全部又は一部の停止を命じられる場合もあります。

また、将来において自己資本規制比率の算出方法、監督上の検証プロセス等は変更される可能性があります。

(10)証券仲介業等の規制緩和によるビジネス・リスクについて

平成16年4月に施行された改正証券取引法により証券仲介業制度が導入されました。今後、様々な業界からの証券仲介業への参入が見込まれ、証券市場に参加する投資家の裾野が拡大することも想定されます。当社グループにおいても、証券仲介業制度の活用により顧客基盤の拡大に努めてまいりますが、証券仲介業者への委託事業の展開において業界内での出遅れ等により、同制度の十分な成果が上がらないこともあり得ます。

さらに、証券仲介業については、銀行による参入も予定されております。これが実現すれば、特にリテール部門の金融サービスにおいて銀行と証券会社とが全面的に競合する可能性もあり、当社グループを取り巻く事業環境がより一層厳しいものとなることも予想されます。

このほか、証券取引において、お客様と証券仲介業者との間にトラブルが生じた場合、当社グループは委託者として、お客様との間で紛争関係となる可能性もあります。

(11)アセット・マネジメント業務に伴うビジネス・リスクについて

アセット・マネジメント業務の収益は、運用資産の残高に従う一定料率または実績連動の報酬です。お客様の資産運用に対するニーズの動向等によって、運用資産が解約超過となって減少したり、市場の変動によって運用資産の評価額が減少したりすれば、アセット・マネジメント業務の収益は減少します。アセット・マネジメントの主力商品である投資信託に関しては、投資信託商品の販売活動の報酬である募集・売出しの取扱手数料も、投資家の需要動向によって変動します。アセット・マネジメント事業の経費構造は、コンピューター・システムや人件費が中心であって、固定費的な要素が強いため、収益の低下が著しい場合には採算割れとなるリスクもあります。

(12)ベンチャー・キャピタル業務に伴うビジネス・リスクについて

ベンチャー・キャピタル業務は、ベンチャー企業に投資する投資事業組合等のファンドの設定及び運営管理を行って、運用額に対する一定料率の管理報酬、投資先の公開成功時の成功報酬、公開指導に対する報酬等の収益を得ます。投資対象は未上場の有価証券が中心であり、その評価額は経済環境や個々の投資対象の業績、株式公開までの期間の長期化、公開成功率の変動等によって低下し得るため、場合によっては運営管理資産の残高が減少します。お客様のベンチャー投資に対するニーズの動向により、新規設定ファンドの設定額が既存ファンドの償還額を下回る場合にも、運営管理資産の残高が減少し、収益の減少に繋がります。さらに、ベンチャー企業への投資が新規公開による利益獲得に結びつくか否かについては不確実な要因が多く、投資対象の選択や投資対象会社の経営指導を重視しても、投資の成功率を確実に高められる訳ではありません。

また、ベンチャー・キャピタル事業は、投資先の未公開株式、自社が運営管理するものを含むベンチャー・ファンドや上場有価証券等を自己の営業投資有価証券として直接保有する場合があります。その場合、これらの投資対象の評価額や時価の変動によって損失を被るリスクがあります。上場有価証券の評価額の変動は、証券市場における時価を直接に反映しますが、未公開株式の評価額の変動は投資先会社の決算を経てベンチャー・キャピタル会社の財務に反映されるものであるため、投資先会社における損失計上などの変動から当社連結会計上の適時開示までにタイムラグがあります。また、これらの資産は投資対象として流動性の低いものが多いため、流動性リスクに晒される可能性もあります。

(13) システム・リスク及びその他のオペレーショナル・リスクについて

不適切な内部プロセスや、役職員あるいはコンピューター・システムによる業務運営の中で過誤が発生するリスク(いわゆるオペレーショナル・リスク)も当社グループの業績及び社会的信用に影響し得ます。

グループの各業務の遂行において、コンピューター・システムは必要不可欠なものとなっており、障害や不慮の災害によりコンピューター・システムの停止、誤動作が発生した場合には、業務遂行に支障を来すリスクがあります。

特に証券業務においては、取引の執行や売買代金の計算処理などを行うコンピューターのシステム異常、ハッカー等のコンピューター・システムへの不正アクセスによるデータの改竄や顧客情報の流出等が起きる可能性があります。そのため業務が正常に行えなくなることによる機会損失の発生、賠償責任、社会的信用の悪化等を通じて当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。また、コンピューター・システムの取得・構築にかかる投資により発生する償却コスト及び維持・運営コストも業績に影響する要因となります。

(14) 規制等に関するリスクについて

当社グループの主要各社は、その業務の種類に応じて業法による規制を受けております。大和証券株式会社及び大和証券エスエムピーシー株式会社は証券会社として証券取引法の規制を受けます。これには、大和証券エスエムピーシー株式会社と株式会社三井住友フィナンシャルグループ及びその傘下の株式会社三井住友銀行との間のファイアーウォール規制も含まれます。大和証券投資信託委託株式会社及び大和住銀投信投資顧問株式会社は証券投資信託の委託会社ならびに一任業務を行う投資顧問業者として関係法令上の規制を受けます。また、海外の子会社には現地の法制上、証券会社、銀行としての規制を受けるものもあります。さらに、平成16年4月に施行された改正証券取引法により、当社は、当社グループのうち、大和証券株式会社、大和証券エスエムピーシー株式会社、大和証券投資信託委託株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社の4社の親法人として証券取引法等に定める主要株主に該当することとなり、一定の規制を受けることになりました。したがって、当社グループの中核業務は行政による監督・規制の下にあり、将来における法規、政策の変更が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15)法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、法令遵守に係る問題につきグループ全体の内部統制の整備を図り、より充実した内部管理体制を目指して努力するとともに、役職員の教育・研修等の徹底を通じ、その啓蒙を図っております。しかしながら、当社グループの事業は、役職員の活動を通じて執行されており、そのプロセスに関与する役職員の故意または過失により法令に違反する行為がなされる可能性があります。内部統制の整備やコンプライアンス教育等は役職員の違法行為を未然に防止するための有効な方策ではありますが、違法行為のすべてを排除することを保証するものではありません。また、意図的な違法行為は総じて周到に隠蔽行為がなされ、長期間にわたって発覚しないケースもあり、将来において当社グループの業績に影響を与えるような損害賠償を求められる事案が生じる可能性があります。役職員の不正行為のみならず、法人としての会社に法令違反があった場合、監督当局から業務の制限や停止等の処分・命令を受けることがあります。また、当社グループは大量の顧客情報を保有しており、その取扱いには万全のセキュリティ体制を敷いておりますが、不正行為等により、顧客情報が外部に流出する可能性もあり、当社グループの信用の失墜を招くおそれがあります。

当社グループの事業は、お客様との信頼関係に依存する部分が大きいため、法令遵守上の問題が発生し社会的信用が悪化すると、お客様との取引の減少や発注停止等に繋がって、グループ全体の業績に影響を及ぼす事態が生じることもあり得ます。

このほか当社は証券関連業務を行う子会社の親法人として証券取引法等に定める主要株主に該当することから、当社自身に重大な法令違反があった場合には、当社が「主要株主でなくなるための措置」について命令を受けるなど、証券関連業務を中核とする当社グループ経営に重大な影響を与える事態が生じることとなります。

(16)海外事業に関するリスクについて

当社グループの海外拠点は、日本とのクロスボーダー取引を中心とする証券業務や、日本のお客様に係るカスタディー業務等、主としてマザーマーケットである日本の事業基盤に根ざした事業を行っております。但し、国内の事業基盤と比較すると海外拠点の事業基盤は規模、安定性、多様性の点で限られており、お客様の取引ニーズの変動や市場環境の変動の影響を受けて採算が悪化し易いと考えられ、環境変動の程度やリスク管理の状況によっては損失を被る可能性があります。また、海外事業については、投下した資本ならびに収益が為替リスクに晒されていることや特に中国等においては現地における法令の変更等により事業に影響が及ぶ場合もあることに注意を要します。

当社は当社普通株式を、また当社グループはユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムを欧州の証券市場に上場しています。現在、EUにおいて、EU域内の証券市場に上場する証券の発行体については、EU域外の発行体であっても、国際会計基準またはそれと同等の会計基準に基づく財務諸表等の作成・開示を求める規制の制定が進められており、現時点においては、日本の会計基準が国際会計基準と同等の会計基準であると認められるかは不確定であります。もし、国際会計基準またはそれと同等の会計基準による開示に当社グループが対応し得ない場合には、欧州市場における上場廃止等により当社グループの欧州における事業展開及び資金調達に制限を受ける可能性があります。

(17)訴訟リスクについて

当社グループでは、経営方針・ブランドステートメント等において、お客様本位の営業姿勢を掲げており、今後もより一層のサービスの拡充に努めていく所存ではありますが、お客様に対する説明不足あるいはお客様との認識の不一致などによってお客様に損失が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となり得ます。その損害が当社グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上の損害賠償請求を受けることとなり、社会的信用の悪化から業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業に関して保有する商標、標章、ビジネスモデル等の中には、現在出願中でまだ登録に至っておらず、権利が確定していないものもあります。そのため、当社グループの確認の不備、不測のトラブル等により、当社グループが第三者の知的財産権を侵害し、損害賠償請求または差止請求を受ける場合があります。

(18)資産に関するその他のリスクについて

当社グループは、エヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社や大和アメリカ・コーポレーション傘下の撤退部門において保有する貸付債権など、主要業務関係以外の資産の圧縮を行っておりますが、その過程で損失が生じ得ます。平成16年1月には海外子会社が保有する不動産を売却するなど、固定資産の圧縮を進めております。また、平成16年3月期より固定資産の減損会計を早期適用しておりますが、店舗・オフィス等の不動産やコンピューター・システムなどについても、採算性の低下や戦略変更による処分が生じた場合には、除売却損失の計上や、減損処理による損失計上が必要となる可能性もあります。また、当社グループは投資有価証券を保有しており、時価変動で評価損を被るリスクや、売却時に売却損を被るリスクがあります。

当社グループは税効果会計に係る会計基準に則り、税務上の便益を将来の課税所得等に関する予測・仮定に基づき繰延税金資産として計上しております。実際の課税所得等は予測・仮定と異なる可能性があり、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には、繰延税金資産は減額され、当社グループの業績に悪影響を与えることになります。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

マクロ経済環境

<日本の状況>

平成14年度に見え始めた経済回復の兆しは、平成15年度に入り、よりはっきりとしてきました。デフレ圧力も徐々に軽減され、GDPは実質GDPばかりでなく、名目GDPでもプラス成長となりました。平成14年度に比べ、為替が円高に振れたにもかかわらず、好調なアジア経済に支えられて、これまでの円高局面にみられた輸出への影響がみられませんでした。また、内需に回復の兆しが出てきたことが、平成15年度の最も大きな特徴であるといえます。とりわけ民間設備投資は、年度後半から二桁の高い伸びをみせるようになり、工場建設が国内に回帰する傾向もあらわれてきました。平成15年度第4四半期には、GDPに大きな影響を与える消費にも力強さが戻ってきました。これを受けて、株式市況も大きく好転し、平成15年度末の日経平均株価は、前年度末比47%上昇、平成15年度の東京証券取引所市場第一部の1日平均売買代金は前年度比57%の大幅増となりました。

<海外の状況>

〔米国〕

テロや財政赤字の拡大という不安要素を抱えながらも、米国の経済も底堅い動きが続いています。実質GDP成長率は平成13年の0.5%から平成14年には2.2%、平成15年は3.1%と、むしろ加速している状態です。また、減税効果により、住宅投資、消費に底堅さがみえます。平成15年度において、ダウ工業株30種は30%、ナスダック総合指数は49%上昇しました。

〔欧州〕

欧州も景気回復期にはありますが、米国、日本、アジアに比べるとその動きは緩慢です。とりわけドイツはリストラを中心とした企業部門の改革で、個人消費の低迷からなかなか抜け出ることが出来ない状況が続いています。リセッションに入るとの見方はまだ少数派ですが、ユーロ高もあり、足元は一進一退の状態が続いています。

〔アジア〕

平成15年のGDP成長率は、香港、台湾、韓国において3%台、中国においては9.1%の高成長となりました。欧米の景気回復に支えられてIT産業が活発となったほか、オリンピックを控えた中国の内需拡大が、アジア地域全体に好影響を及ぼしています。

経営成績

< 純営業収益 >

当連結会計年度の純営業収益は3,524億円、前年度比30.1%増と、大幅な伸びとなりました。このうち受入手数料は1,941億円、同34.6%増となりました。株式市場の回復に加え、当社グループが採ってきたチャネル整備、品揃えの充実などの戦略が、多様化する投資家や企業の運用・資金調達のニーズにうまく合致した結果であると考えています。一方、トレーディング損益は1,201億円、前年度比28.0%増となりました。これまでトレーディング損益は、当社グループにとって大きな業績変動要因となっていました。収益水準は平成14年3月期の633億円から、平成15年3月期は939億円、平成16年3月期には1,201億円と、着実に増加してきています。お客様基盤の充実に加え、トレーディング能力の向上と収益管理の厳格化が寄与しています。

< 受入手数料における事業部門別内訳 >

受入手数料の内訳については、エクイティ部門が800億円、前年度比69.5%増と大幅な伸びとなりました。株式市場の回復と、多様化するお客様のニーズに対応する戦略が奏効した結果です。フィックス・インカム部門は52億円、同13.8%増となりました。アセット・マネジメント部門は430億円、同5.3%増となりました。超低金利の継続を背景に、公社債型投資信託において厳しい状態が続いていますが、株式型投資信託の販売が増加、残高も増加傾向となったことによります。インベストメント・バンキング部門は558億円、同40.8%増と大幅に増加しました。下期に入り、既公開企業の公募・売出しが増加したことに加えて、新規公開を含め大型案件の主幹事を多数獲得したことによります。詳しくは第一部企業情報 第2事業の状況 1業績等の概要をご参照下さい。

< 販売費・一般管理費 >

収益が大幅に増加する一方で、販売費・一般管理費は2,599億円と、前年度比5.4%の増加にとどまりました。増加額132億円のうち大半が変動費の増加であり、特に業績連動の賞与の増加によるものです。販売費・一般管理費のうち人件費は1,369億円、前年度比10.5%増となりましたが、不動産関係費は325億円、同2.5%減となりました。

< 経常利益と当期純利益 >

上記の結果、経常利益は961億円、前年度の約3.3倍と大幅に増加しました。当連結会計年度においては、平成18年3月期より適用される固定資産の減損会計を2年前倒しに導入したことによる減損損失127億円を計上したこともあり、特別損益合計で192億円の損失となりました。また、平成17年3月期より連結納税制度を適用することとし、連結納税グループに含まれる大和証券株式会社、株式会社大和総研などの将来の収益力に見合った税金軽減効果を認識したことから、当社において益として法人税等調整額171億円を計上しています。こうした結果、当期純利益は前連結会計年度の63億円の損失から当連結会計年度は426億円の利益へと黒字転換しております。

< 主要グループ会社の動向 >

リテール証券事業の大和証券株式会社の純営業収益は1,712億円、前年度比32.4%増、経常利益は352億円、前年度の約10倍と大幅に増加しました。エクイティを中心とした金融商品の販売増により収益が拡大した一方、販売費・一般管理費が8.2%増にとどまったことによります。

ホールセール証券事業の大和証券エスエムピーシー株式会社の純営業収益は1,522億円、前年度比37.3%増、経常利益は418億円、前年度の約2.5倍となりました。企業の資金調達ニーズの拡大に伴い、株券等の引受け・売出し手数料が大幅に増加し、またトレーディング損益も大幅に増加したことが主な要因です。

アセット・マネジメント事業の大和証券投資信託委託株式会社は、前年度に続いて厳しい状況が続き、経常利益は7億円、前年度比50.4%減となりました。販売費・一般管理費の削減に努めたものの、超低金利の継続による公社債型投資信託の信託報酬の減少が続いており、減益は避けられませんでした。一方、同じくアセット・マネジメント事業を営む、持分法適用関連会社の大和住銀投信投資顧問株式会社の経常利益は5億円、前年度比3.5%減となりました。年金受託残高の増加が続いていることに加え、「チャイナ騰飛(トンフェイ)」が日本における中国株投資信託の史上最高の設定額となるなど、厳しい環境下においても比較的堅調に推移しました。

< 海外の動向 >

世界的な株高を反映して、海外業績も順調に拡大しました。地域別の経常利益は、米州が12億円と黒字転換し、欧州が75億円と前年度の2倍強に、アジア・オセアニアが19億円と同9倍弱になりました。この結果、海外合計の経常利益は107億円、同12倍弱と大幅な増加となりました。

財政状態

< 資産の部 >

当連結会計年度末の総資産は10兆7,656億円、前年度末比1兆2,628億円増となりました。内訳は、流動資産が10兆2,100億円、同1兆3,461億円増、固定資産が5,556億円、同832億円減となりました。流動資産のうち、トレーディング商品が前年度比4,974億円減、その他の流動資産が同908億円減となりましたが、信用取引資産が同1,286億円増、有価証券担保貸付金が同1兆1,266億円増となりました。固定資産では、有形固定資産が192億円、投資有価証券が269億円、繰延税金資産が253億円、それぞれ前年度末比で減少しました。

< 負債の部・資本の部 >

負債合計は9兆9,958億円、前年度末比1兆1,887億円増となりました。内訳は、流動負債が9兆1,221億円、同9,071億円増、固定負債が8,685億円、同2,803億円増となりました。流動負債のうち、有価証券担保借入金が2,632億円、短期借入金が671億円、コマーシャル・ペーパーが590億円、それぞれ減少する一方、トレーディング商品が同1兆3,937億円増加しました。固定負債では、社債が2,311億円、長期借入金が416億円、それぞれ増加しました。

資本合計は6,041億円、前年度末比624億円増となりました。利益の計上に加えて、その他有価証券評価差額金が同254億円増加しました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

流動性の管理

当社グループは多くの資産、ならびに負債を用いて証券業を中心としたビジネス活動を行っております。資産の大半は流動性の高いものですが、負債との適正なバランスを維持するために、流動性の維持・管理が重要であります。当社グループは、金融市場の環境が急激に悪化してクレジット・クランチが生じるような場合でもビジネス活動を継続するために、新規の無担保資金調達に依存することなく、1年間程度の資金需要に対応できる流動性ポートフォリオ等を維持する必要があると考えております。平成16年3月31日現在の流動性ポートフォリオは、現金・預金4,603億円、コール・ローン353億円、国債等の極めて換金性の高い有価証券3,865億円の合計で8,800億円を超えており、今後1年以内に期限が到来する負債に加え、平成17年6月に期限を迎える社債の償還資金についても既に手当て済みであります。

また、当社グループは、緊急時の資金調達の一助とするために邦銀や外銀とのコミットメント・ファシリティを用意しております。

<グループ・キャッシュ・マネジメント・システム>

必要となる資金量の確保や、資金調達コストは、市場環境や当社グループの信用格付等により影響を受けます。当社グループは、市場環境が悪化した場合における流動性リスクを最小化させ、また、資金調達コストを減少させるために、当社が当社グループ子会社のビジネス活動に必要な資金も含めて資金調達し、グループ資金を一元的に管理するグループ・キャッシュ・マネジメント・システム(以下、グループCMSという)を導入しております。

但し、証券子会社及び上場子会社の3社(大和証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社及びエヌ・アイ・エフ ベンチャーズ株式会社)については、証券会社の資金調達が営業活動の一環であるということ、また、上場子会社の資金管理は親会社からの独立性が要請されていることから、資金調達にも主体性を持たせており、自身で資金の調達・管理を行っております。勿論、当社はグループCMSのもと、当該子会社3社の資金計画、資金調達活動について継続的にモニターしております。一方、その他の子会社は、当社と統合された資金管理を行っております。

当社グループは、調達資金の借換えリスクを低減させるために調達手段の多様化や資金の満期構成の分散を図っております。現在、普通社債や転換社債、MTNプログラムでの資金調達に加え、金融機関借入、コマーシャル・ペーパーやコール・マネー、現先取引やレポ取引による資金調達等を活用しております。

なお、平成16年3月31日現在における当社グループの無担保資金調達の状況は次のとおりであります。

当社グループの無担保資金調達の状況

平成16年3月31日現在

	銀行等からの短期借入	(億円)	1,994
	その他の短期借入	(億円)	1,550
	コマーシャル・ペーパー	(億円)	2,737
	1年以内償還社債	(億円)	211
(短期)無担保資金調達			(億円) 6,493
	銀行等からの長期借入	(億円)	1,128
	社債	(億円)	7,255
(長期)無担保資金調達			(億円) 8,383
資本の部			(億円) 6,041
合計			(億円) 20,918

上記の他、日本銀行の手形買入オペを利用した資金調達があります。

< コンティンジェンシー・プラン >

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環としてコンティンジェンシー・プランを用意しております。これによって、クレジット・クランチャや信用格付の引下げにより短期の無担保資金調達ができなくなった場合にも十分な流動性を確保できると考えております。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、トレーディング取引を中心とする流動資産、また、これらの保有に伴う資金調達額が大きいため、当該会社のコンティンジェンシー・プランは当社グループ全体にとって最も重要です。そのため、クレジット・クランチャの発生や格付低下といった事態を想定して、トレーディング・ポジション上限枠を資金調達力の範囲内に抑制させるプランを整備しております。短期の無担保資金調達が困難となった場合には、自己資本、長期の無担保資金調達、及びその時点で可能な短期の無担保資金調達の範囲内にまでポジションを減少させることとしております。

当社は、当社グループ子会社のコンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニターしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、更には長期性資金の調達を進めると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

資本の部

当社グループにとって、株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・ファイナンス等の証券業務を柱とした幅広い金融サービスを展開するためには十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、英国、アメリカ、その他の地域で証券業を行っており、それぞれの地域において法令上必要な資本を維持しなければなりません。

平成16年3月31日現在の資本の部合計は、前連結会計年度末比624億円増加して6,041億円となっております。

資本金は、前連結会計年度末と比べ変動はありません。資本剰余金は、平成15年10月に実施した当社普通株式の売出しにかかるオーバーアロットメントによる売出しに関連して引受会社に付与したオプションが行使されたために自己株式を処分した際に発生した処分差益から、前連結会計年度末比1.5億円増加して1,179億円となっております。利益剰余金は、当期純利益による426億円の増加や配当金支払による79億円の減少等により、前連結会計年度末比333億円増加して3,307億円となっております。その他有価証券評価差額金は、株価の上昇により、前連結会計年度末比254億円増加して272億円となっております。一方、自己株式の控除額は、上記の当社普通株式の売出しにかかるオーバーアロットメントによる売出しに関連して引受会社に付与したオプションが行使されたために自己株式を処分したこと等から、前連結会計年度末比17億円減少して6億円となっております。

将来的な支払義務、及び保証債務

当社グループは、平成16年3月31日現在において、将来的に支払義務が発生する下記の支払義務、その他に保証債務45億円を有しております。

当社グループの将来的な支払義務

平成16年3月31日現在

	1年以内 (億円)	1年超 ～3年以内 (億円)	3年超 ～5年以内 (億円)	5年超 (億円)	合計 (億円)
借入金(注1)(注2)	6,281	780	117	230	7,410
社債(注3)	94	1,799	1,200	—	3,093

(注1) 1年以内の借入金にはコマーシャル・ペーパー2,737億円が含まれております。

(注2) 日本銀行の手形買入オペを利用した資金調達は含まれておりません。

(注3) MTN発行による資金調達4,372億円(平成16年3月31日現在)は含まれておりません。

格付会社による信用格付

株式会社大和証券グループ本社、大和証券株式会社及び大和証券エスエムピーシー株式会社には、国内外の大手格付会社により長期及び短期の信用格付が付与されております。

当社グループの信用格付に影響を及ぼす要因としては、マクロ経済環境及び主たる事業領域である証券市場などの事業環境、経営戦略、営業基盤、当社グループのマーケットにおける地位、収益性及び収益のボラティリティ、経費構造及び経費の柔軟性、リスク管理体制、流動性の状況、資本政策及び資本の十分性、コーポレート・ガバナンスの状況等が考えられます。

これらの要因次第では、当社グループの信用格付が引き下げられる可能性があり、その結果、資金調達コストが上昇し、必要な資金量の確保が困難になることもあり得ます。

なお、格付が付与された有価証券を発行して資金調達を行うのは、当社グループにおいては主に当社及び大和証券エスエムピーシー株式会社であります。

平成16年5月31日現在における株式会社大和証券グループ本社、大和証券株式会社及び大和証券エスエムピーシー株式会社の格付は以下のとおりであります。

株式会社大和証券グループ本社

格付会社	長期格付	短期格付
Moody's Investors Service	Baa3	—
Fitch Ratings	BBB	F - 2
格付投資情報センター	A -	a - 1
日本格付研究所	A	—

大和証券株式会社

格付会社	長期格付	短期格付
Moody's Investors Service	Baa2	P - 2
Standard&Poor's	BBB -	A - 3
格付投資情報センター	A -	a - 1
日本格付研究所	A	—

大和証券エスエムピーシー株式会社

格付会社	長期格付	短期格付
Moody's Investors Service	Baa1	P - 2
Standard&Poor's	BBB	A - 2
Fitch Ratings	BBB +	F - 2
格付投資情報センター	A	a - 1

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

国内のリテール証券業務を行っております大和証券株式会社の営業拠点については、本店ステーションプラザ及び吉祥寺支店三鷹営業所の新設を行い、343百万円の設備投資を実施いたしました。

また、基幹業務システムの刷新を推進すると同時に、大和証券株式会社のオンライントレードシステムの強化、大和証券エスエムピーシー株式会社の一般振替DVP等の制度対応及びトレーディング・システムの強化に重点をおき、IT(情報技術)関連投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
株式会社大和証券グループ本社 本店 (注) 3	東京都千代田区	372 (—)	—	—	372	211

(2) 国内子会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和証券株式会社						
本店 (注) 3	東京都千代田区	713 (―)	697	2,884	1,410	735
横浜支店	横浜市中区	118 (―)	129	407	247	62
札幌支店	札幌市中央区	40 (114)	―	―	40	66
仙台支店	仙台市青葉区	399 (―)	3,639	1,504	4,038	55
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	2 (157)	―	―	2	107
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	822 (―)	―	―	822	131
広島支店	広島市中区	140 (―)	1,683	433	1,823	59
高松支店	高松市	398 (―)	1,491	706	1,889	44
福岡支店 (注) 4	福岡市中央区	971 (48)	1,477	590	2,448	78
大和証券エスエムピーシー株式会社						
東京 (注) 3	東京都千代田区、江東区	1,428 (2,482)	―	―	1,428	1,487
大阪支店 (注) 3	大阪市北区	1,151 (―)	231	1,140	1,382	152
名古屋支店 (注) 3	名古屋市中区	1 (50)	―	―	1	75
株式会社大和総合研修センター	東京都多摩市	11,127 (―)	4,733	13,300	15,860	2
株式会社大和総研 (注) 3	東京都江東区、大阪市福島区他	7,268 (2,031)	4,944	6,609	12,212	1,551

(3) 在外子会社

事業所名	所在地	建物帳簿価額 (年間賃借料) (百万円)	土地		合計 帳簿価額 (百万円)	従業員数
			帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)		
大和アメリカ Corporation	アメリカ ニューヨーク市他	1,095 (449)	—	—	1,095	205
大和証券SMBC ヨーロッパ・リミテッド	イギリス ロンドン市 ドイツ フランクフルト市他	893 (758)	—	—	893	441

- (注) 1 連結会社以外からの賃借設備については、「建物帳簿価額(年間賃借料)」の欄の括弧内に年間賃借料を記載しております。
- 2 連結会社所有の設備は主たる使用者の欄に帳簿価額を記載しております。
- 3 同一の建物を複数の連結会社で使用している場合の建物の帳簿価額は使用床面積で按分した価額を記載し、土地の帳簿価額及び面積は主な使用者の欄に記載しております。
- 4 大和証券株式会社・福岡支店の土地の一部は借地権であります。
- 5 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社及び事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
大和証券株式会社 町田支店	東京都 町田市	店舗の移転	562	—	自己資金	平成16年 4 月	平成16年 9 月

(注) 投資予定額の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、40億株とする。ただし、株式の消却があった場合、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,331,735,258	1,331,735,258	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部 ロンドン証券取引所 パリ証券取引所 フランクフルト証券取引所 ブリュッセル証券取引所	—
計	1,331,735,258	1,331,735,258	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等

転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	残高	転換価額	資本組入額
平成16年 3月31日現在 第16回無担保転換社債	79,986百万円	1,094円00銭	1株当たり 547円
平成16年 5月31日現在 第16回無担保転換社債	79,986百万円	1,094円00銭	1株当たり 547円

新株引受権の残高、行使価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄	残高	行使価額	資本組入額
平成16年 3月31日現在 第1回無担保新株引受権付社債	8,360百万円	1,345円00銭	1株当たり 673円
平成16年 5月31日現在 第1回無担保新株引受権付社債	8,360百万円	1,345円00銭	1株当たり 673円

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年 4月 1日～ 平成12年 3月31日 (注) 2	10	1,331,733	5	138,430	5	117,785
平成12年 4月 1日～ 平成13年 3月31日 (注) 3	1	1,331,735	0	138,431	0	117,786

(注) 1 平成16年 4月 1日から平成16年 5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。)は行われておりません。

2 転換社債の株式転換による増加

3 転換社債の株式転換による増加

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	(外国法人等のうち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	1	323	97	1,433	587	(22)	90,441	92,882	—
所有株式数(単元)	14	529,853	27,643	82,531	414,817	(70)	271,989	1,326,847	4,888,258
所有株式数の割合(%)	0.00	39.93	2.08	6.22	31.28	(0.01)	20.49	100.00	—

(注) 「個人その他」には993単元、「単元未満株式の状況」には779株の自己名義株式を含んでおります。なお、993,779株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な自己所有株式数は992,779株であります。

「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が94単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	113,804	8.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	61,243	4.60
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.Box 351 Boston Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	37,746	2.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	30,328	2.28
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House.Coleman Street London EC2P 2HD.England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,010	2.18
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目11番2号	28,140	2.11
メロン バンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	One Boston Place Boston. Massachusetts 02108 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	25,425	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	24,888	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	23,185	1.74
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	360 N.Crescent Drive Beverly Hills,California 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,487	1.69
計	—	396,257	29.75

- (注) 1 大株主は平成16年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
- 2 フィデリティ投信株式会社から平成15年10月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|--------------|
| 大量保有者名 | フィデリティ投信株式会社 |
| 保有株券等の数 | 38,640千株 |
| 株券等の保有割合 | 2.90% |
- 3 野村證券株式会社から平成16年3月15日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成16年2月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 大量保有者名 | 野村證券株式会社(他共同保有者3名) |
| 保有株券等の数 | 66,434千株(共同保有者分を含む。潜在株式4,642千株を含む。) |
| 株券等の保有割合 | 4.97% |
- 4 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから平成16年1月14日付で株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成15年12月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお「変更報告書」の記載内容は以下のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 大量保有者名 | モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド(他共同保有者9名) |
| 保有株券等の数 | 43,018千株(共同保有者分を含む。潜在株式329千株を含む。) |
| 株券等の保有割合 | 3.23% |
- 5 住友信託銀行株式会社から株券等の大量保有の状況に関する「変更報告書」(平成14年11月15日)及び当該変更報告書に対する「訂正報告書」(平成15年5月19日)の提出があり、平成14年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお「訂正報告書」の記載内容は以下のとおりです。
- | | |
|----------|-------------------------|
| 大量保有者名 | 住友信託銀行株式会社 |
| 保有株券等の数 | 80,826千株(潜在株式235千株を含む。) |
| 株券等の保有割合 | 6.07% |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 992,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,325,855,000	1,323,107	—
単元未満株式	普通株式 4,888,258	—	—
発行済株式総数	1,331,735,258	—	—
総株主の議決権	—	1,323,107	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式94,000株(議決権94個)及び株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式2,651,000株(議決権2,651個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

3 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には名義人以外から株券喪失登録のあった株式2,000株(議決権2個)が含まれております。

なお、当該株式は議決権の数から除いております。

4 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式779株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区大手町 2丁目6番4号	992,000	—	992,000	0.07
計	—	992,000	—	992,000	0.07

(注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義になっているが実質的に保有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

2 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義になっているが実質的に保有していない株式が2,651,000株(議決権2,651個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の株式数に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプションの目的で商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を無償発行することが平成16年6月23日開催の第67回定時株主総会において決議されました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社等の取締役、執行役、執行役員及び使用人 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,500,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成26年6月23日までの範囲で、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が定める期間。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。その他の権利行使の条件は、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定するものとする。
新株予約権の消去事由及び消却の条件	当社は新株予約権を取得した場合、いつでもこれを無償で消却することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

(注) 1 詳細につきましては提出日以降、当社取締役会または取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定するものとする。

- 2 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値、または発行日の終値(終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使並びに現存する転換社債の転換及び新株引受権の行使による場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額の調整を行い、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとする。

また、新株予約権発行日後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数	平成16年6月23日現在
		価額の総額
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	6,000万株(上限)	250億円(上限)
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	6,000万株	250億円
未行使割合(%)	100%	100%

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.5%であります。

2 未行使割合が50%以上である理由

前定時株主総会において、資本政策や当社株式の取引状況の異常な変動などに機動的に対応しうる手段として自己株式の取得枠を設定いたしました。取得を実行するには至りませんでした。自己株式の取得を要する特段の事由も発生せず、当社グループの財務状況と市場における当社株式の取引状況を慎重に見極めた結果、未行使割合が100%となっております。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月23日現在

	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	—	—

(注) 平成16年6月23日開催の第67回定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分を含む株主価値の持続的な向上を目指しております。

利益配分にあたっては、当社グループの事業の発展並びに財務体質強化に要する資本を確保するとともに、連結業績の動向を踏まえ、安定性にも配慮して配当を実施してまいります。留保した利益を含む株主資本については、グループ中期経営計画に沿って適正に配分・管理してまいります。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成16年6月23日開催の第67回定時株主総会において1株当たり配当金を10円とすることと決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	2,115	1,950	1,480	1,009	995
最低(円)	623	860	512	411	432

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	995	823	741	796	735	873
最低(円)	743	639	634	705	653	749

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		原 良 也	昭和18年4月3日生	昭和42年4月 平成3年5月 平成3年6月 平成7年9月 平成9年10月 平成16年6月	入社 当社事業法人営業副本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役社長 当社取締役会長	92
取締役副会長		清 田 瞭	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年5月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年4月 平成16年6月	入社 当社営業副本部長〔東部本部長〕 当社取締役 当社債券・資金本部長 当社常務取締役 当社取締役副社長 大和証券エスビーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)取締役 社長 当社取締役副会長	72
取締役		鈴 木 茂 晴	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 平成3年7月 平成9年5月 平成9年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成11年2月 平成11年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社引受第一部長 当社事業法人本部担当 当社取締役 当社インベストメント・バンキン グ本部長 当社常務取締役 当社秘書室、人事部、職員相談 室、総合企画室、広報部担当 当社経営企画グループ担当 経営企画・IR・広報担当 経営企画(経営企画第一部)・IR・ 広報担当 当社専務取締役 経営企画・広報IR担当 大和証券エスエムビーシー株式会 社専務取締役投資銀行本部長 同社投資銀行本部長兼法人企画担 当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役兼代表執行役社長 大和証券株式会社代表取締役社長 大和証券株式会社代表取締役社長	15
取締役		斎 藤 辰 栄	昭和23年1月23日生	昭和46年4月 平成5年2月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社金融法人営業第一部長 当社取締役 当社金融・公共法人部担当 当社常務取締役 大和証券株式会社常務取締役経営 管理担当兼商品担当 同社専務取締役企画担当兼管理担 当兼マスマーケティング担当 当社代表取締役専務取締役大和証 券グループ統括兼経営企画・シス テム企画担当 当社取締役兼代表執行役副社長 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役社長 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役社長	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		前 哲 夫	昭和20年 7 月25日生	昭和44年 4 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成10年 5 月 平成10年 6 月 平成11年 2 月 平成11年 4 月 平成12年 5 月 平成12年 6 月 平成13年 5 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当事業法人営業本部長 当社取締役 当社業務管理本部長兼業務管理企画部長 当社常務取締役 当社首都圏地域担当 大和証券株式会社常務取締役首都圏地域担当 同社法人担当 同社専務取締役 同社営業担当 同社営業本部長 同社代表取締役副社長 当社取締役兼執行役副社長 大和証券株式会社代表取締役副社長	13
取締役		樋 口 三千人	昭和21年 8 月 1 日生	昭和44年 4 月 平成 6 年 2 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年12月 平成10年 6 月 平成11年 2 月 平成11年 4 月 平成12年 2 月 平成12年 6 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当事業法人第五部長 当社取締役 当社法人本部事業法人営業担当兼法人投資相談部担当 当社常務取締役 当社事業法人上席担当 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現大和証券エスエムビーシー株式会社)常務取締役 事業法人上席担当 同社事業法人上席担当兼事業法人営業担当 同社専務取締役 同社投資銀行本部長兼事業法人上席担当 同社代表取締役専務取締役商品本部長 同社専務取締役 当社取締役兼執行役副社長 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役副社長 大和証券エスエムビーシー株式会社代表取締役副社長	41
取締役		脇 水 純一郎	昭和23年 8 月16日生	昭和47年 4 月 平成 8 年 7 月 平成11年 4 月 平成12年 7 月 平成14年 6 月 平成15年 2 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当社資金部長 当社執行役員兼財務部長 当社財務担当兼財務部長 当社取締役 当社広報IR・財務担当兼財務部長 当社常務取締役 当社取締役兼常務執行役 大和アメリカCorporation会長 大和住銀投信投資顧問株式会社取締役	10
取締役		日比野 隆 司	昭和30年 9 月27日生	昭和54年 4 月 平成14年 4 月 平成14年 6 月 平成16年 5 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当社経営企画部長 大和証券エスエムビーシー株式会社執行役員エクイティ担当 当社常務執行役員経営企画・人事・法務・秘書担当兼人事部長 当社取締役兼常務執行役 大和証券投資信託委託株式会社取締役	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		林 部 健 治	昭和25年 5 月20日生	昭和49年 4 月 平成 9 年 2 月 平成10年 5 月 平成10年 6 月 平成11年 4 月 平成12年 2 月 平成12年 5 月 平成12年 6 月 平成14年 6 月 平成15年 2 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当社秘書室長 当社経営企画本部担当兼経営企画 本部付部長 当社取締役 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムピーシー株式会社)執行役 員企画担当 同社営業企画担当兼企画担当 同社事業法人担当兼営業企画担当 兼企画担当 同社事業法人担当 当社取締役経営企画・広報IR担当 当社秘書・経営企画・法務担当兼 法務部長 当社コーポレート・ブランド担当 兼秘書・法務・事務管理・企業倫 理・社会貢献担当 当社取締役 大和証券株式会社監査役 大和住銀投信投資顧問株式会社監 査役 大和プロパティ株式会社監査役	14
取締役		川 上 哲 郎	昭和 3 年 8 月 3 日生	昭和27年 4 月 昭和50年 5 月 昭和53年 6 月 昭和55年 6 月 昭和57年 6 月 平成 3 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成14年 6 月 〔主要な兼職〕	住友電気工業株式会社入社 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役 住友電気工業株式会社相談役 当社取締役 住友電気工業株式会社相談役	9
取締役		安 田 隆 二	昭和21年 4 月28日生	昭和51年 7 月 昭和54年 1 月 平成 8 年 7 月 平成14年 5 月 平成15年 5 月 平成15年 6 月	モルガン・ギャランティ・トラス ト・カンパニー, NY(現J.P. モルガ ン・チェース)入社 マッキンゼー・アンド・カンパニ ー入社 A.T. カーニー アジア総代表、経 営会議メンバー 同社極東アジア会長 同社極東アジア会長を退任 当社取締役	2
取締役		北 島 敬 介	昭和11年11月27日生	昭和36年 4 月 平成10年 6 月 平成13年 7 月 平成13年 9 月 平成16年 6 月	任検事 検事総長 退官 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社取締役	—
取締役		宇 野 紘 一	昭和17年 1 月 5 日生	昭和42年 9 月 昭和54年 9 月 昭和56年 9 月 平成12年 8 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	アーサーアンダーセンアンドカン パニー東京事務所入社 アーサーアンダーセンアンドカン パニー東京事務所税務部門パート ナー アーサーアンダーセンアンドカン パニー東京事務所(宇野紘一税理 士事務所)代表パートナー アーサーアンダーセンアンドカン パニー退職 CPA UNO OFFICE設立 当社取締役 AOLジャパン株式会社監査役	17
計						353

- (注) 1 平成16年6月23日開催の第67回定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会等設置会社に移行しております。
- 2 取締役川上哲郎、安田隆二、北島敬介及び宇野紘一は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
- 3 当社の委員会体制につきましては次のとおりであります。

指名委員会 委員長 原 良也
委員 鈴木 茂晴
委員 川上 哲郎
委員 安田 隆二
委員 北島 敬介

報酬委員会 委員長 原 良也
委員 鈴木 茂晴
委員 川上 哲郎
委員 安田 隆二
委員 宇野 紘一

監査委員会 委員長 林部 健治
委員 北島 敬介
委員 宇野 紘一

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表執行役 社長	最高経営責任者 (CEO)兼 リテール部門 担当	鈴木 茂 晴	(1)取締役の状況参照		同左	同左
代表執行役 副社長	最高執行責任者 (COO)兼 ホールセール 部門担当	斎 藤 辰 栄	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役副社長	リテール部門 副担当	前 哲 夫	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役副社長	ホールセール 部門副担当	野 田 賢治郎	昭和21年4月4日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	株式会社住友銀行入行 同社取締役 同社執行役員 同社常務取締役兼常務執行役員 株式会社三井住友銀行常務取締役 兼常務執行役員 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役副社長 当社執行役副社長 大和証券エスエムビーシー株式会 社代表取締役副社長	4
執行役副社長	ホールセール 部門副担当兼 ホールセール 部門商品担当	樋口 三千人	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役副社長	アセットマネジ メント部門担当	秦 野 輝 男	昭和17年5月25日生	昭和42年4月 平成3年6月 平成7年9月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 大和証券株式会社代表取締役副社 長 大和証券投資信託委託株式会社代 表取締役社長 当社執行役副社長 大和証券投資信託委託株式会社代 表取締役社長	63
執行役副社長	情報技術担当 (CIO)兼 リサーチ部門 担当	武 本 嘉 之	昭和20年7月3日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 当社取締役 当社常務取締役 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)専務取 締役 同社代表取締役副社長 当社代表取締役副社長 株式会社大和総研代表取締役副社 長 当社執行役副社長 株式会社大和総研代表取締役社長 株式会社大和総研代表取締役社長	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務執行役	リテール部門 営業担当	長谷川 明	昭和22年 8 月20日生	昭和46年 4 月 平成 8 年 5 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年10月 平成 9 年12月 平成11年 2 月 平成11年 4 月 平成12年 5 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 大阪営業本部長 当社取締役 当社東部営業本部長 当社法人本部法人担当 当社近畿圏四国地域担当 大和証券株式会社常務取締役近畿 圏四国地域担当 同社首都圏地域担当 同社首都圏・東京地域担当 同社専務取締役 営業本部長 当社専務執行役 大和証券株式会社代表取締役専務 取締役 大和証券株式会社代表取締役専務 取締役	18
専務執行役	リテール部門 商品担当	中 村 康 男	昭和25年 1 月 8 日生	昭和48年 4 月 平成10年 5 月 平成10年 6 月 平成11年 2 月 平成11年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当社法人本部近畿圏四国地域担当 当社取締役 当社金融・公共法人担当 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)執行役 員金融・公共法人担当 同社法人営業本部長兼金融・公共 法人担当兼事業法人営業担当 同社常務取締役 大和証券株式会社常務取締役首都 圏・東京地域担当 当社専務執行役 大和証券株式会社専務取締役 大和証券株式会社専務取締役	24
専務執行役	ホールセール 部門海外担当	大 村 信 明	昭和23年 9 月24日生	昭和46年 4 月 平成 9 年 2 月 平成 9 年 6 月 平成 9 年10月 平成 9 年12月 平成10年11月 平成11年 2 月 平成11年 4 月 平成12年 2 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 〔主要な兼職〕	入社 当社債券部長 当社取締役 当社債券・資金本部長兼金融派生 商品部担当 当社商品本部債券担当 当社商品本部債券担当兼海外業務 部担当 当社インベストメント・バンク業 務上席担当兼海外拠点担当 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)常務取 締役インベストメント・バンク業 務上席担当兼海外拠点担当 同社インベストメント・バンク業 務上席担当兼M&A担当兼ストラク チャード・ファイナンス担当 同社コーポレート・ファイナンス 上席担当兼プリンシパル・ファイ ナンス担当 同社海外上席担当 同社専務取締役 当社専務執行役 大和証券エスエムビーシー株式会 社専務取締役	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務執行役	ホールセール 部門投資銀行 担当	井 上 洋一郎	昭和19年4月5日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年4月 平成13年5月 平成14年7月 平成16年5月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	株式会社住友銀行入行 同社取締役 大和証券エスピーキャピタル・マ ーケッツ株式会社(現大和証券エ スエムビーシー株式会社)常務取 締役事業法人担当 同社事業法人上席担当 同社事業法人上席担当兼事業法人 営業担当 同社投資銀行本部長兼法人企画担 当 当社専務執行役 大和証券エスエムビーシー株式 会社専務取締役 大和証券エスエムビーシー株式 会社専務取締役	18
常務執行役	最高財務責任者 (CFO)	脇 水 純一郎	(1)取締役の状況参照		同左	同左
常務執行役	企画・人事・ 法務担当兼 人事部長	日比野 隆 司	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役	米州部門担当	森 郁 夫	昭和23年11月2日生	昭和48年4月 平成8年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成16年6月 〔主要な兼職〕	入社 アメリカ大和証券株式会社社長 米州担当兼アメリカ大和証券株式 会 社 会 長 兼 大 和 ア メ リ カ Corporation社長 当社執行役員 当社執行役 アメリカ大和証券株式会社会長 大和アメリカCorporation社長	9
執行役		原 良 也	(1)取締役の状況参照		同左	同左
執行役		清 田 瞭	(1)取締役の状況参照		同左	同左
計						197

(注) 合計株数には、取締役を兼任する執行役の持株数は算入していません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容

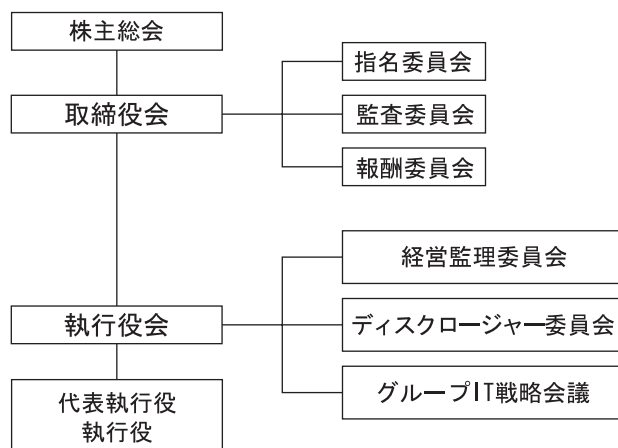
市場のグローバル化・機関化が進み、投資判断においてコーポレート・ガバナンスの在り方が重視される中、持株会社体制によるグループ経営を実践する当社は、国際的な水準に適う透明性・客観性の高いガバナンス体制を構築していきます。さらに、効率性・専門性の高いグループ会社監督機能を実現し、アカウンタビリティの高いグループ運営を促進するとともに、グループ各社間のシナジーをいかに発揮する一体感のあるグループ経営体制を構築していきたいと考えております。

当社は、平成16年6月23日開催の株主総会において定款変更を行い、委員会等設置会社へ移行しました。委員会等設置会社へ移行したことで、取締役会から執行役への大幅な権限委譲による意思決定の機動性の向上、社外取締役の増員と指名・監査・報酬の三委員会の設置による取締役会の監督機能の強化や経営の透明性の向上などが可能となると考えております。

当社は、平成12年5月、当社独自の機関として、当社グループの事業部門の責任者である主要グループ会社取締役がグループ本社執行役員を兼務する特別執行役員制度を導入し、グループ事業戦略の策定・調整機能を強化してまいりました。委員会等設置会社への移行に伴い、主要グループ会社の取締役が商法上の機関である執行役として、当社の執行役会に参画し、その決定に沿った形で各グループ会社の経営を行う責務を負うことにより、グループ会社間のシナジー効果をさらに高め、事業展開のスケールアップを図ってまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監督機関としての取締役会及び指名・監査・報酬の三委員会、業務執行機関としての執行役会ならびにその分科会である経営監理委員会、ディスクロージャー委員会及びグループIT戦略会議から構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



取締役会

取締役会は、取締役会長を議長とし、13名の構成員により、3か月に一回以上開催いたします。

取締役会は、業務監督機能を強化するため、業務執行の決定権限を可能な限り執行役に委任しており、経営の基本方針、監査委員会の職務遂行のために必要な事項、執行役の職務の分掌及び指揮命令関係等に関する事項などを決定致します。

社外取締役につきましては、平成15年6月の定時株主総会において1名の増員を行い、さらに、平成16年6月の定時株主総会において2名増員し、現在4名となっております。

尚、社外取締役4名につきましては、当社との間に人的・資本的關係、取引関係等の利害關係はございません。

指名委員会、監査委員会及び報酬委員会

商法の定めにより、取締役会の業務監督機能を強化するため、その内部機関として、過半数を社外取締役で構成する指名・監査・報酬の三委員会を設置しております。

各委員会の概要は以下の通りです。

指名委員会

指名委員会は、主に、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定致します。指名委員会は、取締役会長が委員長を務め、委員5名のうち3名が社外取締役で構成されております。

報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する方針、及び取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容を決定致します。報酬委員会は、取締役会長が委員長を務め、委員5名のうち3名が社外取締役で構成されております。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容の決定、執行役の違法行為の差止請求、計算書類の監査、監査報告書の作成などを行い、必要な場合には内部監査部門等と協働し職務を遂行します。監査委員会は、執行役を兼務しない社内取締役が委員長を務め、委員3名のうち2名が社外取締役で構成されております。

執行役会

執行役会は、執行役全員をもって構成し、原則として毎月一回開催致します。

執行役会は、グループ全体にかかる事業戦略、グループ横断的な経営課題、財務に係る重要事項などを審議・決定いたします。執行役会は、経営の意思決定を迅速に行うため、取締役会の専決事項を除き、法令上可能な限り権限を委任されております。

経営監理委員会

当社は、平成15年4月に、内部監査の実施に関する基本的事項を明らかにし、当社グループの健全かつ効率的な内部統制の構築に資することを目的とした内部監査規程を制定いたしました。また、同年7月には、当社グループの業務に係わる内部統制・リスク管理体制・内部監査体制の整備に関する事項について審議・決定することを目的とした経営監理委員会を設置し、原則、3ヶ月に一回開催して、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、及び法令諸規則の遵守に努めております。

ディスクロージャー委員会

当社では、平成16年2月に、当社グループの情報開示に対する基本的考え方を定めるディスクロージャー・ポリシーと、本ポリシーの精神を具現化するためのディスクロージャー規程を制定いたしました。

ディスクロージャー規程に基づき設置されたディスクロージャー委員会は、情報開示の適正性を確保するため、当社グループに関する重要な情報の把握、開示の決定等を行います。

グループIT戦略会議

当社は、平成12年5月に、証券ビジネスの情報産業化の加速を背景として、グループとして整合性のあるITの強化・効率性追及を目的としたグループIT戦略会議を設立いたしました。

グループIT戦略会議では、グループのIT投資予算原案の策定、グループ内システム要員の最適配置及びグループシステム部門の再編、グループ各社のIT投資の実行状況の評価・モニタリング、グループ横断的なシステム開発の実行に関する審議などを行います。

(2) 内部統制システムの整備の状況

内部統制組織

代表執行役直轄の内部監査部門として経営監査部が設置されております。経営監査部は、当社の内部統制の整備及び内部監査を所管すると共に、グループ各社の経営企画部門、内部監査部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の整備及び内部監査体制の向上を図っております。

平成15年7月には、経営会議の分科会(現在は執行役会の分科会)としてCEOを議長とする経営監理委員会を設置しました。経営監理委員会では、グループ企業価値の最大化を図るという観点から、内部統制、リスク管理体制、内部監査体制に関する事項が審議・決定されています。

また、グループ・ブランドを傷つける行為、法令・諸規則に抵触する行為について早期に発見し、是正するための制度として、グループ横断的な「企業倫理ホットライン」(内部通報制度)も導入しております。本制度は、通報者保護のため、匿名性を保証すると共に、社内担当者のみならず、提携している社外法律事務所への通報も可能にしたことから、すでに一定の成果を上げております。

その他今期は、経営監査部員を中心とした、グループ本社各部員から構成される「内部統制プロジェクト」において、グループ全体のリスクを把握・分析し、適切なコントロールのあり方を検討致しました。

内部統制状況

平成16年3月期に、経営監査部は当社財務部門及び内部監査部門を持たないグループ会社4社への監査を行いました。また、内部監査部門を有するグループ各社に対しては、当該内部監査部門の機能・統制活動の妥当性を検証するとともに、世界標準の監査手法の導入を促し、グループ全体の内部監査体制の均質化を図っております。

監査結果及びグループ各社監査体制の検証結果については、経営監理委員会及び取締役会に報告され、出席者である経営陣により今後の対策が審議・決定されました。

当社グループは今後とも、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令諸規則の遵守の観点から、一層の内部統制システムの充実を図る所存です。このような内部統制システム強化により、委員会等設置会社移行後も万全の対応が可能であると考えております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理

当社グループのビジネス活動から発生する主なリスクには、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、システム・リスク、リーガル・リスク、及びレピュテーション・リスク等があります。当社グループは健全な財務構造、収益構造を維持するために、ビジネス活動から発生する様々な種類のリスクを認識・評価し、適切に管理することが重要であると認識しております。当社グループにおいて、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、システム・リスク、リーガル・リスク、及びレピュテーション・リスクなどの各リスクは、各子会社が第一義的に責任を負い、当社は子会社のリスク管理体制・リスク管理プロセスのモニタリングを通し、リスクを管理しております。各子会社は様々な種類のリスクを、その事業特性及びリスク・プロファイルに従って管理する体制を構築しております。

また、当社では連結予算を含む当社グループの事業計画、及び、当社のリスク管理に関する規程及びその他の体制に関する事項は、取締役会において決定致します。このように取締役会で決定した基本的事項と各部門の事業計画の進捗状況に基づき、執行役会にて資本等のグループ経営資源の配分を決定致します。また、グループのリスク・エクスポージャーは執行役会の分科会である経営監理委員会にて報告・審議され、執行役会において資本等の経営資源の配分を決定する際の重要な情報となっています。

当社グループのリスクの中でも重要なものに市場リスクと信用リスクがあります。証券業を本業とする当社グループにおいては、トレーディング業務から生じる市場リスクと信用リスクは特に重要です。したがって、市場リスクと信用リスクを効果的に管理することが当社グループの財務健全性維持のためには不可欠です。

当社グループにおいては、大和証券エスエムビーシー株式会社と大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッド、及び大和アメリカ・コーポレーションがトレーディング業務の中心になります。大和証券株式会社では方針としてトレーディング業務を必要最小限に抑えており、顧客取引についても十分な担保を受け入れていることから、トレーディング業務から発生する市場リスクと信用リスクは軽微です。

大和証券エスエムビーシー株式会社では、同社及びその子会社のリスク管理を統括しており、リスク管理に係る主要な権限はリスクマネジメント会議に付与されています。リスクマネジメント会議では、リスク管理方針、手続き、同社及びその子会社のトレーディング・ポジション等のリスク枠が決められます。そして、トレーディング部門に割り当てられたリスク枠の遵守状況を確認し経営陣に報告する体制が整えられています。トレーディング・ポジションの市場リスクと信用リスクの状況は、日次レポートと月次レポートによって経営陣に報告され、その他のリスク情報を含む包括的な四半期レポートがリスクマネジメント会議に提出されています。

また、大和証券SMBCヨーロッパ・リミテッドにおいては、現地の法令に基づき独立したリスク管理体制が構築されており、トレーディング・ポジションの市場リスクと信用リスクの状況が現地経営陣と大和証券エスエムビーシー株式会社のリスク管理部署に報告されています。

当社の完全子会社である大和アメリカ・コーポレーションにおいても同様のリスク管理体制が整備されており、現地経営陣と当社にリスク状況が報告されています。

上記子会社のトレーディング・ポジションのリスク状況は当社リスク管理部署を通じて、経営陣には毎日報告されており、これによって当社経営陣はトレーディング・ポジションのリスク状況を適切に把握しております。

更に、これらのトレーディング・ポジションの市場リスクと信用リスクの状況に加え、トレーディング・ポジション以外の金融資産の市場リスク、信用リスクの状況についても、四半期毎に包括的かつ網羅的に経営監理委員会に報告されています。

これらの日次、月次、四半期毎の報告に基づいて、当社は投下資本である各子会社の自己資本が過大なリスクに晒されていないかをモニターしております。

管理の対象となるリスク

市場リスク

市場リスクとは、株式・債券・金利・為替及びそれらの派生商品等の市場価格や金利変動により保有する金融資産・負債の価値が変動した結果、損失を被る可能性を指しております。当社グループのトレーディング・ポジションは主にこの種のリスクに晒されています。

当社グループではトレーディング・ポジションの市場リスクを計測しモニタリングする指標の一つとして統計的管理手法として知られているバリュー・アット・リスクを採用しております。バリュー・アット・リスクは、トレーディング・ポジションがある一定の期間、一定の信頼水準において被る損失の推定額を表しています。当社グループでは保有期間1日、信頼水準99%を採用しておりますが、これは100営業日に1日の確率で実際のトレーディング損失がバリュー・アット・リスクを超える可能性のあることを表しています。

当社グループはバリュー・アット・リスクを計測するために多くの前提を採用しています。これらの前提は合理的かつ妥当であると考えておりますが、異なる前提によって計測されたバリュー・アット・リスクは大きく異なることがあります。

また、バリュー・アット・リスクには計測手法として次のような限界があると考えられております。

- ・過去の市場の変化が将来の市場の変化について正確な予測を必ずしも導くわけではありません。
- ・市場の変化によるトレーディング・ポジションの実際の時価変動額は、バリュー・アット・リスクモデルによって計算された結果と異なることがあります。

- ・保有期間1日のバリュート・アット・リスクは、1日で処分できないポジションやヘッジできないポジションの市場リスクを十分に把握することができません。
- ・マーケットデータ取得期間の市場環境と実際の市場環境が異なる場合、バリュート・アット・リスクは損失の可能性を十分に説明できないことがあります。

上記の通りバリュート・アット・リスクには限界があるため、当社グループではバリュート・アット・リスク以外のリスク管理手法として、ストレステストやシナリオ分析等を採用して総合的なリスク管理を実施しております。また、トレーディングデスク・部門・会社のそれぞれのレベルでリスクモニタリングとコントロールもあわせて実施しております。

トレーディング・ポジション以外の市場リスク

当社グループはトレーディング・ポジション以外にも市場リスクに晒されている投資資産を保有しております。取引関係目的等で長期保有する投資有価証券、ベンチャー・キャピタル業務に係る営業投資有価証券やプリンシパル・ファイナンス業務に係る投資資産等のうち、上場株式についてはバリュート・アット・リスクを計測して四半期毎に経営監理委員会に報告する体制としております。また、非上場であるためにバリュート・アット・リスクによる市場リスクを把握できない投資資産については、市場リスクに準じた投資リスクとして保有残高状況を報告しております。

信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約上の債務につき履行不能に陥る結果、損失を被る可能性を指しております。

当社グループでは、ホールセール証券業務において取引先毎に信用リスクを制限するために与信枠を設けています。また、取引先毎に外部の格付会社によって付与された格付と同等の社内格付を割当て、社内格付を取引実行の判断基準の一つとしております。これらの与信枠の使用状況は定期的にモニターされています。

与信枠の使用状況のモニタリングに加え、取引先の財務状況の定期的見直し、包括的なネットィング契約の締結や担保の徴求、さらには取引期間の制限等の方法によりホールセール証券業務に係る信用リスクの管理を行っています。

流動性リスク

流動性リスクとは、市場環境の変化、財務内容の悪化等により資金繰りに支障を来したり、通常よりも著しく高い資金調達コストを要求される等のリスクです。なお、本項につきましては「第一部 企業情報 第2事業の状況 6 財政状態及び経営成績の分析(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報」をご覧ください。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスクです。

業務の高度化・多様化、システム化の進展等に伴いさまざまなリスクが生じており、オペレーショナル・リスク管理の重要性が年々高まっています。

オペレーショナル・リスクに関しては、各社において担当セクションを定め、会議体において必要な検討を行っております。

当社グループでは、多様な業務に応じて、権限の厳正化、人為的ミス削減のための手作業事務処理の機械化、業務マニュアルの整備等の必要な対策を講じており、グループ各社の業態特性に応じたオペレーショナル・リスクの削減に努めております。

システム・リスク

システム・リスクとはオペレーショナル・リスクの一つであり、コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等により損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより損失を被るリスクです。

当社グループでは、この種のリスクを軽減するため、システム・リスク管理の基本となる情報セキュリティポリシーを定めるとともに、それを具現化するための情報セキュリティ関連規程類(セキュリティスタンダード)を整備し、役職員に対し、周知徹底・遵守を図っております。

また、重要なシステムについては、常時システムの稼動状況を監視し、障害の発生を極小化するとともに、万一、障害が発生した場合にも、迅速な対応ができるよう体制を整備しております。

リーガル・リスク

リーガル・リスクとは、法令、諸規程、企業倫理等に従わないことまたは第三者と締結した契約が不適切であることにより損失を被るリスクです。

当社グループは、証券関連業務を中核事業としてグループ経営を行っておりますが、国内外における同業務の執行にあたっては、証券取引業者等として法令諸規則等により遵守すべき事項が定められております。加えて当社グループは、証券関連業務以外の業務執行一般についても、様々な規制を遵守することが要請されております。

当社グループにおいて、これら遵守事項に抵触することのないよう各社においてコンプライアンスを担当するセクションを定め、法令等の遵守、企業倫理の確立に係る事項に関し審議・決定を行う会議体を設置しております。

また証券関連取引、その他第三者との契約の締結等において、その適法性、法的適正性の判断について高度な専門性が要請されるケースに対応するため、海外を含め弁護士事務所と提携を行う等、体制整備に取り組んでおります。

レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、当社グループに関する風評の発生、評判の失墜等により、顧客、利益等を喪失するリスクです。レピュテーション・リスクは、従業員による不正や業績の低迷等いろいろな事象に起因するため、その管理手法は必ずしも一律のものではありません。当社グループでは、特に情報管理と情報提供の観点からディスクロージャー・ポリシーに基づく各種規程を整備し、執行役会の分科会であるディスクロージャー委員会を設置しています。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は次の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	9	245	4	60	13	305
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	41	—	—	2	41
計		286		60		346

(注) 1 取締役の支給人員 9 名には、期中に退任した取締役 2 名を含んでおります。平成16年 3 月31日現在の人員は、取締役 7 名、監査役 4 名であります。

2 使用人兼務取締役について、使用人分給与の支払いはございません。

3 上記の取締役に対する報酬245百万円のうち、31百万円は社外取締役 2 名に対する報酬であります。

4 上記の監査役に対する報酬60百万円のうち、8 百万円は社外監査役 1 名に対する報酬であります。

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は163百万円であります。

それ以外の報酬は 1 百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の「財務諸表等規則」に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の「財務諸表等規則」に基づいております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金	3		438,248			486,932	
2 預託金			105,641			109,940	
3 受取手形及び売掛金			6,959			8,057	
4 有価証券			34,893			38,650	
5 トレーディング商品	3		4,529,437			4,031,944	
(1) 商品有価証券等		3,952,894			3,529,917		
(2) デリバティブ取引		576,543			502,027		
6 約定見返勘定			—			580,674	
7 営業投資有価証券			45,270			40,733	
8 投資損失引当金			4,894			5,172	
9 その他の棚卸資産			912			816	
10 信用取引資産			106,873			235,535	
(1) 信用取引貸付金		34,419			92,832		
(2) 信用取引借証券担保金		72,454			142,703		
11 有価証券担保貸付金			3,264,811			4,391,437	
(1) 借入有価証券担保金		3,264,811			4,391,437		
12 立替金			4,259			26,481	
13 短期貸付金			81,159			96,780	
14 未収収益			15,574			16,934	
15 繰延税金資産			9,145			15,224	
16 その他の流動資産			226,254			135,420	
貸倒引当金			647			355	
流動資産計			8,863,899	93.3		10,210,037	94.8

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定資産							
1 有形固定資産	1		162,339			143,123	
(1) 建物	3	61,306			55,928		
(2) 器具備品		19,290			17,128		
(3) 土地	3	81,742			70,066		
2 無形固定資産			53,951			59,458	
(1) ソフトウェア		27,890			29,768		
(2) 借地権		8,524			8,462		
(3) 電話加入権その他		17,536			21,227		
3 投資その他の資産			422,634			353,046	
(1) 投資有価証券	2,3	214,409			187,437		
(2) 長期貸付金		13,605			12,388		
(3) 長期差入保証金		29,159			25,522		
(4) 繰延税金資産		67,587			42,259		
(5) その他の投資等	2,6	116,471			97,757		
貸倒引当金	6	18,598			12,319		
固定資産計			638,926	6.7		555,628	5.2
資産合計			9,502,825	100.0		10,765,665	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			2,638			2,861	
2 トレーディング商品			1,520,775			2,914,555	
(1) 商品有価証券等		996,691			2,445,560		
(2) デリバティブ取引		524,084			468,995		
3 約定見返勘定			79,625			—	
4 信用取引負債			53,158			93,449	
(1) 信用取引借入金	3	2,914			3,636		
(2) 信用取引貸証券受入金		50,243			89,813		
5 有価証券担保借入金			4,355,308			4,092,022	
(1) 有価証券貸借取引 受入金		3,718,029			3,769,690		
(2) 現先取引借入金		637,278			322,332		
6 預り金			140,279			144,580	
7 受入保証金			40,172			49,208	
8 短期借入金	3		1,475,900			1,408,775	
9 コマーシャル・ペーパー			332,800			273,722	
10 一年以内償還社債			46,010			21,102	
11 未払法人税等			2,812			15,406	
12 繰延税金負債			—			190	
13 賞与引当金			12,053			19,375	
14 その他の流動負債			153,444			86,887	
流動負債計			8,214,980	86.4		9,122,137	84.7

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
固定負債							
1 社債			414,448			645,589	
2 転換社債			79,986			79,986	
3 長期借入金	3,7		71,154			112,813	
4 繰延税金負債			2,614			6,643	
5 退職給付引当金			14,170			17,301	
6 役員退職慰労引当金			1,716			1,565	
7 その他の固定負債			4,085			4,660	
固定負債計			588,177	6.2		868,560	8.1
特別法上の準備金	8						
1 証券取引責任準備金			3,891			5,132	
2 金融先物取引責任準備金			0			0	
特別法上の準備金計			3,891	0.1		5,132	0.1
負債合計			8,807,049	92.7		9,995,830	92.9
少数株主持分			154,058	1.6		165,664	1.5
(資本の部)							
資本金	11		138,431	1.5		138,431	1.3
資本剰余金			117,786	1.2		117,939	1.1
利益剰余金			297,404	3.1		330,780	3.1
その他有価証券評価差額金			1,823	0.0		27,297	0.2
為替換算調整勘定			11,321	0.1		9,588	0.1
自己株式	12		2,406	0.0		689	0.0
資本合計			541,718	5.7		604,170	5.6
負債、少数株主持分及び 資本合計			9,502,825	100.0		10,765,665	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 受入手数料			144,282			194,162	
(1) 委託手数料		46,842			79,645		
(2) 引受け・売出し手数料		27,945			46,093		
(3) 募集・売出しの取扱 手数料		14,666			23,565		
(4) その他の受入手数料		54,828			44,858		
2 トレーディング損益			93,932			120,195	
3 営業投資有価証券 売買損益			2,624			1,817	
4 金融収益			114,707			103,223	
5 その他の売上高			37,361			34,413	
営業収益計			387,658	100.0		453,813	100.0
金融費用			90,594	23.4		77,331	17.0
売上原価			26,254	6.8		24,047	5.3
純営業収益			270,809	69.8		352,434	77.7
販売費・一般管理費							
1 取引関係費	1		40,652			39,786	
2 人件費			123,904			136,963	
3 不動産関係費			33,348			32,518	
4 事務費			14,708			14,898	
5 減価償却費			21,067			21,530	
6 租税公課			4,670			5,617	
7 貸倒引当金繰入			126			32	
8 その他			8,223			8,567	
販売費・一般管理費計			246,701	63.6		259,914	57.3
営業利益			24,108	6.2		92,519	20.4

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益			8,157	2.1		6,013	1.3
1 持分法による投資利益		265			90		
2 その他	2	7,892			5,923		
営業外費用			3,066	0.8		2,402	0.5
1 その他	3	3,066			2,402		
経常利益			29,200	7.5		96,130	21.2
特別利益							
1 固定資産売却益	5	4,629			1,063		
2 投資有価証券売却益		10,148			7,899		
3 不動産事業再編費用 引当金戻入益	9	811			—		
特別利益計			15,589	4.0		8,962	2.0
特別損失							
1 関係会社株式評価減		519			—		
2 投資有価証券評価減		19,778			2,691		
3 固定資産評価損	4	272			58		
4 固定資産除売却損	5	4,574			1,222		
5 減損損失	6	—			12,796		
6 関係会社清算損		—			4,220		
7 関係会社株式売却損		—			752		
8 投資有価証券売却損		1,908			442		
9 貸付債権売却損		—			557		
10 貸倒引当金繰入		4,151			648		
11 店舗等統廃合移転費用	7	—			2,473		
12 海外銀行子会社再編費用		—			594		
13 証券取引責任準備金繰入		959			1,240		
14 その他	8	780			469		
特別損失計			32,945	8.5		28,167	6.2
税金等調整前当期純利益			11,844	3.0		76,925	17.0
法人税、住民税及び事業税		2,670			15,169		
法人税等調整額		12,685	15,356	3.9	5,637	20,807	4.6
少数株主利益()			2,810	0.7		13,480	3.0
当期純利益又は 当期純損失()			6,322	1.6		42,637	9.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		117,786	117,786	117,786	117,786
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—		153	153
資本剰余金減少高		—	—	—	—
資本剰余金期末残高			117,786		117,939
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		311,719	311,719	297,404	297,404
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	42,637	42,637
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		6,322		—	
2 連結子会社増加による 利益剰余金減少高		—		1,291	
3 配当金		7,971		7,969	
4 取締役賞与金		14		—	
5 自己株式処分差損		6	14,314	—	9,261
利益剰余金期末残高			297,404		330,780

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		11,844	76,925
2 減価償却費		21,067	21,530
3 退職給付引当金の増加額		2,914	3,130
4 貸倒引当金の増加額		126	32
5 受取利息及び受取配当金		108,921	98,524
6 支払利息		91,754	78,102
7 持分法による投資損益		265	90
8 特別損益項目に係る調整			
(1) 固定資産売却益		4,629	1,063
(2) 固定資産除売却損		4,574	1,222
(3) 固定資産評価損		272	58
(4) 減損損失		—	12,796
(5) 関係会社株式評価減		519	—
(6) 関係会社株式売却損		—	752
(7) 関係会社清算損		—	4,220
(8) 投資有価証券売却益		10,148	7,899
(9) 投資有価証券売却損		1,908	442
(10) 投資有価証券評価減		19,778	2,691
(11) 不動産事業再編費用引当金戻入益		811	—
(12) 貸付債権売却損		—	557
(13) 貸倒引当金繰入		4,151	648
(14) 店舗等統廃合移転費用		—	2,473
(15) 海外銀行子会社再編費用		—	594
(16) その他		1,740	1,710
9 顧客分別金信託の増減		80	9,540
10 貸付金の増減		11,862	5,169
11 営業投資有価証券の増減		4,357	6,032
12 トレーディング商品の増減		1,861,066	1,224,767
13 信用取引資産・負債の増減		29,123	88,369
14 有価証券担保貸付金・有価証券担保 借入金の増減		2,113,919	1,369,799
15 その他		11,484	8,025
小計		336,922	133,741
16 利息及び配当金の受取額		110,411	98,314
17 利息の支払額		92,311	74,076
18 法人税等の支払額		13,001	1,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		368,024	111,252

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		32,853	24,510
2 有価証券の売却・償還による収入		42,810	21,597
3 有形固定資産の取得による支出		6,106	8,147
4 有形固定資産の売却による収入		21,114	6,144
5 無形固定資産の取得による支出		14,321	19,079
6 投資有価証券の取得による支出		18,771	11,058
7 投資有価証券の売却・償還による収入		86,904	79,281
8 外部株主からの子会社株式取得による支出		320	839
9 関係会社の清算による収入		—	1,215
10 貸付による支出		277	91
11 貸付の回収による収入		1,341	1,159
12 海外投資不動産売却による収入		—	29,504
13 その他		11,555	16,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,966	58,818
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の増減		416,056	66,936
2 社債・転換社債の発行による収入		167,690	318,831
3 社債・転換社債の償還による支出		182,137	112,675
4 長期借入による収入		21,800	56,000
5 長期借入の返済による支出		30,496	72,294
6 ストックオプションの行使による収入		112	51
7 配当金の支払額		7,971	7,969
8 少数株主への配当金の支払額		89	2,328
9 自己株式の売却による収入		—	1,817
10 その他		243	90
財務活動によるキャッシュ・フロー		447,391	114,406
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,895	4,915
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		17,296	57,057
現金及び現金同等物の期首残高		439,981	422,684
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	380
現金及び現金同等物の期末残高	1	422,684	480,123

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 当連結会計年度において、取得に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算に伴い在外子会社1社を連結の範囲より除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、営業収益(又は売上高)、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等それぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東京短資株式会社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略します。 当連結会計年度において、設立に伴い在外子会社1社を連結の範囲に加え、清算に伴い在外子会社2社を連結の範囲より除外しております。また、これまで非連結子会社としておりました大和ペンション・コンサルティング株式会社について、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社 東短ホールディングス株式会社 東京短資株式会社 当連結会計年度において、東京短資株式会社の持株会社化に伴い発足した東短ホールディングス株式会社を持分法適用会社に加えました。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社名 株式会社大和ソフトウェアリサーチ 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社名 大興電子通信株式会社 持分法を適用しない理由 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 50社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社(DBP-大和証券SMBCフィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 国内連結子会社におけるトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法で計上し、在外連結子会社のトレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については、主として時価法で計上しております。 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 償却原価法によっております。 イ その他有価証券 時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 なお、一部の連結子会社における一部の有価証券及び営業投資有価証券については、流動資産の部に計上しております。 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 主として、個別法による原価法で計上しております。	(4) 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は以下のとおりであります。 3月 49社 9月 1社 12月 1社 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社のうち、決算日が9月末日の会社(大和セキュリティー・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)plc)については連結決算日に仮決算を行っております。 また、決算日が12月末日の会社(DBP-大和証券SMBC フィリピン, Inc)については当該決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 トレーディング関連以外の有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券等については以下のとおりであります。 ア 満期保有目的債券 同左 イ その他有価証券 同左 その他の棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 無形固定資産、投資その他の資産 主として、定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。在外連結子会社は、主として個別の債権については回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。 投資損失引当金 一部の連結子会社において、連結決算日現在に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算基準による支払見積額の当連結会計年度負担分を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 繰延資産の処理方法 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 投資損失引当金 同左 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び一部を除く国内連結子会社は、社内規程に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。これは、当該各社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。その他一部の連結子会社については、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 一部の連結子会社の閉鎖型適格年金については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)の公表を契機として契約等を見直した結果、退職給付制度終了の会計処理を行いました。なお、当該会計処理に伴う損益の影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、各社の役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 主として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰延べる方法によっております。金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジの一部については金利スワップの特例処理及び振当処理によっております。 当社及び連結子会社は、一部の借入金及び発行社債等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。ヘッジの有効性の検証については、ヘッジ手段の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較する方法によっております。	退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等随時引き出し可能な預金からなっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 一部の連結子会社において連結納税制度を適用しております。 _____ _____ 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	固定資産の減損に係る会計基準の適用 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、12,796百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																										
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は99,225百万円であります。 2 投資有価証券の中には、非連結子会社株式及び関連会社株式が26,521百万円含まれております。 3 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>現金・預金</td><td>15,923百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>818,242</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>319</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>434</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>35,167</td></tr> <tr> <td>計</td><td>870,087</td></tr> </table> 被担保債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>862,024百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>2,914</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>865,339</td></tr> </table> (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券405,303百万円を担保として差し入れております。 4 差し入れた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>8,314,163百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>637,848</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>378,285</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,330,297</td></tr> </table> (注) 3担保に供されている資産に属するものは除いております。 5 差し入れを受けた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>8,324,486百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>108,387</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,432,873</td></tr> </table> 6 貸倒引当金8,509百万円は、債権額と相殺して表示しております。 7 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 8 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>証券取引責任準備金</td><td>証券取引法第51条</td></tr> <tr> <td>金融先物取引責任準備金</td><td>金融先物取引法第82条</td></tr> </table>	現金・預金	15,923百万円	トレーディング商品	818,242	建物	319	土地	434	投資有価証券	35,167	計	870,087	短期借入金	862,024百万円	信用取引借入金	2,914	長期借入金	400	計	865,339	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,314,163百万円	現先取引で売却した有価証券	637,848	その他	378,285	計	9,330,297	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,324,486百万円	その他	108,387	計	8,432,873	証券取引責任準備金	証券取引法第51条	金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条	1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は98,934百万円であります。 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は以下の科目に含まれております。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>19,922百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資等</td><td>236百万円</td></tr> </table> 3 担保に供されている資産 <table> <tr> <td>現金・預金</td><td>26,575百万円</td></tr> <tr> <td>トレーディング商品</td><td>809,435</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>407</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>319</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>57,734</td></tr> <tr> <td>計</td><td>894,472</td></tr> </table> 被担保債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,056,492百万円</td></tr> <tr> <td>信用取引借入金</td><td>3,636</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,060,128</td></tr> </table> (注) 上記の金額は連結貸借対照表計上額によっております。なお上記担保資産の他に、借り入れた有価証券536,440百万円を担保として差し入れております。 4 差し入れた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td><td>7,774,685百万円</td></tr> <tr> <td>現先取引で売却した有価証券</td><td>322,780</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>413,837</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,511,304</td></tr> </table> (注) 3担保に供されている資産に属するものは除いております。 5 差し入れを受けた有価証券等の時価 <table> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td><td>8,838,710百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>253,513</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,092,224</td></tr> </table> 6 貸倒引当金8,430百万円は、債権額と相殺して表示しております。 7 長期借入金には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金が40,000百万円含まれております。 8 同左	投資有価証券	19,922百万円	その他の投資等	236百万円	現金・預金	26,575百万円	トレーディング商品	809,435	建物	407	土地	319	投資有価証券	57,734	計	894,472	短期借入金	1,056,492百万円	信用取引借入金	3,636	計	1,060,128	消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,774,685百万円	現先取引で売却した有価証券	322,780	その他	413,837	計	8,511,304	消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,838,710百万円	その他	253,513	計	9,092,224
現金・預金	15,923百万円																																																																										
トレーディング商品	818,242																																																																										
建物	319																																																																										
土地	434																																																																										
投資有価証券	35,167																																																																										
計	870,087																																																																										
短期借入金	862,024百万円																																																																										
信用取引借入金	2,914																																																																										
長期借入金	400																																																																										
計	865,339																																																																										
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	8,314,163百万円																																																																										
現先取引で売却した有価証券	637,848																																																																										
その他	378,285																																																																										
計	9,330,297																																																																										
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,324,486百万円																																																																										
その他	108,387																																																																										
計	8,432,873																																																																										
証券取引責任準備金	証券取引法第51条																																																																										
金融先物取引責任準備金	金融先物取引法第82条																																																																										
投資有価証券	19,922百万円																																																																										
その他の投資等	236百万円																																																																										
現金・預金	26,575百万円																																																																										
トレーディング商品	809,435																																																																										
建物	407																																																																										
土地	319																																																																										
投資有価証券	57,734																																																																										
計	894,472																																																																										
短期借入金	1,056,492百万円																																																																										
信用取引借入金	3,636																																																																										
計	1,060,128																																																																										
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	7,774,685百万円																																																																										
現先取引で売却した有価証券	322,780																																																																										
その他	413,837																																																																										
計	8,511,304																																																																										
消費貸借契約により借り入れた有価証券	8,838,710百万円																																																																										
その他	253,513																																																																										
計	9,092,224																																																																										

前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
9 保証債務			9 保証債務		
被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)	被保証者	被保証債務の内容	金額(百万円)
従業員	借入金	5,303	従業員	借入金	4,480
その他	借入金等	766	その他	借入金等	110
合計		6,069	合計		4,591
10 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は22,136百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は270,440百万円であります。			10 融資業務等を行っている連結子会社における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は22,238百万円であります。また、連結会社における借入コミットメントに係る借入未実行残高は231,265百万円であります。		
11 当社の発行済株式総数は、普通株式1,331,735千株であります。			11 当社の発行済株式総数は、普通株式1,331,735千株であります。		
12 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の数(持分に見合う数)は、以下のとおりであります。			12 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社株式の数(持分に見合う数)は、以下のとおりであります。		
普通株式		3,479千株	普通株式		1,002千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																											
1 人件費の中には、賞与引当金繰入額10,748百万円、役員退職慰労引当金繰入額509百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,630百万円、受取配当金1,866百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息1,331百万円を含めております。 4 固定資産評価損は、ゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>1,682百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>9</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,497</td></tr><tr><td>電話加入権その他</td><td>357</td></tr><tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td>81</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>1,636</td><td>(1,567)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>235</td><td>(40)</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,388</td><td>(2,388)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>104</td><td>(—)</td></tr><tr><td>電話加入権その他</td><td>20</td><td>(1)</td></tr><tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td>189</td><td>(90)</td></tr></table>	建物	1,682百万円	器具備品	9	土地	2,497	電話加入権その他	357	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	81	建物	1,636	(1,567)百万円	器具備品	235	(40)	土地	2,388	(2,388)	ソフトウェア	104	(—)	電話加入権その他	20	(1)	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	189	(90)	1 人件費の中には、賞与引当金繰入額18,059百万円、役員退職慰労引当金繰入額368百万円が含まれております。 2 営業外収益の「その他」には、受取利息1,006百万円、受取配当金1,625百万円を含めております。 3 営業外費用の「その他」には、支払利息906百万円を含めております。 4 固定資産評価損は主としてゴルフ会員権の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 5 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>79百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>7</td></tr><tr><td>土地</td><td>78</td></tr><tr><td>電話加入権その他</td><td>0</td></tr><tr><td>その他の投資等 (投資不動産等)</td><td>897</td></tr></table> (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 <table><tr><td>建物</td><td>192</td><td>(65)百万円</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>393</td><td>(8)</td></tr><tr><td>土地</td><td>199</td><td>(199)</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>377</td><td>(—)</td></tr><tr><td>借地権</td><td>3</td><td>(3)</td></tr><tr><td>電話加入権その他</td><td>5</td><td>(0)</td></tr><tr><td>その他の投資等 (ゴルフ会員権等)</td><td>49</td><td>(48)</td></tr></table> 6 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 資産のグルーピングは、継続使用資産のうち、証券店舗など個別性の強い資産については個別物件単位で、その他の事業用資産については管理会計上の区分に従い行なっております。また、処分予定資産については個別物件単位で行なっております。 継続的な地価の下落等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,796百万円)として特別損失に計上しております。 <table><tr><th></th><th>用途</th><th>地域</th><th>減損損失(百万円)</th></tr><tr><td>継続使用資産</td><td>低収益性資産</td><td>関東、近畿、中部</td><td>9,102</td></tr><tr><td>処分予定資産</td><td>廃止店舗、低稼働資産</td><td>関東、近畿、中部、その他</td><td>3,694</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>12,796</td></tr></table> その内訳は、継続使用資産9,102百万円(内、建物1,026百万円、土地7,083百万円、その他992百万円)、処分予定資産3,694百万円(内、建物1,078百万円、土地2,612百万円、その他2百万円)であります。	建物	79百万円	器具備品	7	土地	78	電話加入権その他	0	その他の投資等 (投資不動産等)	897	建物	192	(65)百万円	器具備品	393	(8)	土地	199	(199)	ソフトウェア	377	(—)	借地権	3	(3)	電話加入権その他	5	(0)	その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	49	(48)		用途	地域	減損損失(百万円)	継続使用資産	低収益性資産	関東、近畿、中部	9,102	処分予定資産	廃止店舗、低稼働資産	関東、近畿、中部、その他	3,694	合 計			12,796
建物	1,682百万円																																																																											
器具備品	9																																																																											
土地	2,497																																																																											
電話加入権その他	357																																																																											
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	81																																																																											
建物	1,636	(1,567)百万円																																																																										
器具備品	235	(40)																																																																										
土地	2,388	(2,388)																																																																										
ソフトウェア	104	(—)																																																																										
電話加入権その他	20	(1)																																																																										
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	189	(90)																																																																										
建物	79百万円																																																																											
器具備品	7																																																																											
土地	78																																																																											
電話加入権その他	0																																																																											
その他の投資等 (投資不動産等)	897																																																																											
建物	192	(65)百万円																																																																										
器具備品	393	(8)																																																																										
土地	199	(199)																																																																										
ソフトウェア	377	(—)																																																																										
借地権	3	(3)																																																																										
電話加入権その他	5	(0)																																																																										
その他の投資等 (ゴルフ会員権等)	49	(48)																																																																										
	用途	地域	減損損失(百万円)																																																																									
継続使用資産	低収益性資産	関東、近畿、中部	9,102																																																																									
処分予定資産	廃止店舗、低稼働資産	関東、近畿、中部、その他	3,694																																																																									
合 計			12,796																																																																									

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
_____ 8 特別損失の「その他」は、海外連結子会社において計上した修繕工事費用であります。 9 不動産事業再編費用引当金戻入益は、グループ会社で営む不動産事業の再編のために要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したことによるものであります。	なお、当該資産の回収可能価額について、継続使用資産は、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5～8%で割り引いて算定しております。また、処分予定資産は、正味売却価額により測定しており、建物及び土地については主として不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。 7 特別損失の「店舗等統廃合移転費用」は、連結子会社において店舗等の統廃合及び移転に伴い発生した費用であります。 8 特別損失の「その他」は、ソフトウェア償却費(315百万円)及び投資事業組合の清算に伴う報酬返還費用(153百万円)であります。 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td><td>438,248百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>15,563</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>422,684</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 _____	現金・預金勘定	438,248百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,563	現金及び現金同等物	422,684	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金・預金勘定</td><td>486,932百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>6,809</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>480,123</td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 _____	現金・預金勘定	486,932百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,809	現金及び現金同等物	480,123
現金・預金勘定	438,248百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	15,563												
現金及び現金同等物	422,684												
現金・預金勘定	486,932百万円												
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,809												
現金及び現金同等物	480,123												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>17,321百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>9,985</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>7,736</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1年内</td><td>3,288百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,167</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,455</td></tr> </table> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,946百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,746百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>182百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>2,042百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>12,146</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>14,189</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	17,321百万円	減価償却累計額相当額	9,985	期末残高相当額	7,736	1年内	3,288百万円	1年超	4,167	合計	7,455	支払リース料	3,946百万円	減価償却費相当額	3,746百万円	支払利息相当額	182百万円	未経過リース料		1年内	2,042百万円	1年超	12,146	合計	14,189	< 借手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>14,359百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>7,830</td></tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td><td>2</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>6,526</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <td>1年内</td><td>2,605百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,038</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,643</td></tr> </table> リース資産減損勘定の残高 2百万円 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,772百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>3,600百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>162百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> </table> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>1,892百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>10,088</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,981</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	14,359百万円	減価償却累計額相当額	7,830	減損損失累計額相当額	2	期末残高相当額	6,526	1年内	2,605百万円	1年超	4,038	合計	6,643	支払リース料	3,772百万円	減価償却費相当額	3,600百万円	支払利息相当額	162百万円	減損損失	2百万円	未経過リース料		1年内	1,892百万円	1年超	10,088	合計	11,981
	器具備品等																																																												
取得価額相当額	17,321百万円																																																												
減価償却累計額相当額	9,985																																																												
期末残高相当額	7,736																																																												
1年内	3,288百万円																																																												
1年超	4,167																																																												
合計	7,455																																																												
支払リース料	3,946百万円																																																												
減価償却費相当額	3,746百万円																																																												
支払利息相当額	182百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	2,042百万円																																																												
1年超	12,146																																																												
合計	14,189																																																												
	器具備品等																																																												
取得価額相当額	14,359百万円																																																												
減価償却累計額相当額	7,830																																																												
減損損失累計額相当額	2																																																												
期末残高相当額	6,526																																																												
1年内	2,605百万円																																																												
1年超	4,038																																																												
合計	6,643																																																												
支払リース料	3,772百万円																																																												
減価償却費相当額	3,600百万円																																																												
支払利息相当額	162百万円																																																												
減損損失	2百万円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	1,892百万円																																																												
1年超	10,088																																																												
合計	11,981																																																												

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																				
< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>204百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>175</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>29</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>29百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>29</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>51百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>38百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>3百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>409百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>2,598</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>3,008</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額	204百万円	減価償却累計額	175	期末残高	29	1 年内	29百万円	1 年超	—	合計	29	受取リース料	51百万円	減価償却費	38百万円	受取利息相当額	3百万円	1 年内	409百万円	1 年超	2,598	合計	3,008	< 貸手側 > 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table> <tr> <td></td><td>器具備品等</td></tr> <tr> <td>取得価額</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>期末残高</td><td>—</td></tr> </table> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>—百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>—</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table> <tr> <td>受取リース料</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引は次のとおりであります。 未経過リース料 <table> <tr> <td>1 年内</td><td>324百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>1,566</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,891</td></tr> </table>		器具備品等	取得価額	—百万円	減価償却累計額	—	期末残高	—	1 年内	—百万円	1 年超	—	合計	—	受取リース料	20百万円	減価償却費	20百万円	受取利息相当額	0百万円	1 年内	324百万円	1 年超	1,566	合計	1,891
	器具備品等																																																				
取得価額	204百万円																																																				
減価償却累計額	175																																																				
期末残高	29																																																				
1 年内	29百万円																																																				
1 年超	—																																																				
合計	29																																																				
受取リース料	51百万円																																																				
減価償却費	38百万円																																																				
受取利息相当額	3百万円																																																				
1 年内	409百万円																																																				
1 年超	2,598																																																				
合計	3,008																																																				
	器具備品等																																																				
取得価額	—百万円																																																				
減価償却累計額	—																																																				
期末残高	—																																																				
1 年内	—百万円																																																				
1 年超	—																																																				
合計	—																																																				
受取リース料	20百万円																																																				
減価償却費	20百万円																																																				
受取利息相当額	0百万円																																																				
1 年内	324百万円																																																				
1 年超	1,566																																																				
合計	1,891																																																				

(有価証券及びデリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(1) 取引の内容 当企業集団においては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応するために行っている顧客との取引、及び、金融自由化による競争が激しさを増すなかで自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。 また、当企業集団ではトレーディング以外にグループの資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 トレーディング業務を行う証券会社では、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的としてトレーディングを行っております。また、トレーディング以外に主に金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、従来からの現物市場に新たにデリバティブ市場を加えた両市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の持つ金融資産・負債に対する価格変動リスク、為替リスク、金利変動リスク等のヘッジ手段や新たな運用手段を提供することが出来るため、顧客の様々な金融ニーズに対応するための現物商品と同様不可欠な商品となっております。例としては、顧客の保有する外国債券の為替リスクのヘッジのための先物外国為替取引の提供や、顧客の発行社債の金利リスクのヘッジのための金利スワップの提供等がありますが、この他にも顧客の要望に応じ様々な形で金融派生商品を提供しております。最終利用者としては、当企業集団の資産・負債に関わる金利リスクのヘッジのための金利スワップの利用や、トレーディング・ポジションのヘッジのための各種先物取引、オプション取引等の利用があります。	(1) 取引の内容 当社グループにおいては主に証券会社がトレーディング業務を行っております。トレーディング・ポジションは顧客との取引、及び自己の計算で行う取引から発生しております。トレーディングにおいて取扱っている商品を大別しますと、株式・債券・その他の商品有価証券等の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物及びこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、金利及び通貨スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション・FRA・有価証券店頭デリバティブ等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ取引)の3種類であります。 また、当社グループではトレーディング以外の資産・負債に係るリスクをヘッジするため、主にスワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 トレーディング業務を行う証券会社では、有価証券市場における公正な価格形成及び円滑な流通を目的としてトレーディングを行っております。また、トレーディング以外では主に金利スワップ及び通貨スワップを資産・負債のヘッジ目的で利用しております。 (3) 取引の利用目的 トレーディング業務を行う証券会社では、現物市場とデリバティブ市場における仲介業者及び最終利用者として取引しております。金融派生商品は顧客の様々な金融ニーズに対応するための必要不可欠な商品となっており、仲介業者として顧客の要望に応じるために様々な形で金融商品を提供しております。例えば顧客の保有する外国債券の為替リスクをヘッジするための先物外国為替取引や、社債発行時の金利リスクをヘッジするための金利スワップの提供等があります。また、最終利用者としては、当社グループの資産・負債に係る金利リスクをヘッジするために金利スワップを利用したり、トレーディング・ポジションをヘッジするために各種先物取引、オプション取引等を利用しております。

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 トレーディングにおける現物取引の商品やデリバティブの取扱いに内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクであります。市場リスクとは、株式・債券・金利や為替などの市場の価格・金利変動により保有する金融資産の価値が変動した結果、損益の変化を伴うことを指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約を履行できない結果、損失を被る可能性にさらされることであります。当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスエムビーシー株式会社では、トレーディングにおけるリスク把握はリスクの計量化による方法を採用しております。市場リスクにつきましては、商品毎の保有残高・損益を把握することに加え、これを補完するためにバリュー・アット・リスク方式による計測を採用しております。一方、信用リスクにつきましては、取引先毎に付与した内部格付けによって当該取引先の信用力を勘案し、元本(想定元本)及び与信相当額によってその金額を把握しています。 トレーディング以外の取引についても、基本的にはトレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては原資産に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。 (5) リスク管理体制 従来の証券業務においては規制緩和が急速に進む中で新たなリスクの発生が、また業界を超えた新規業務が展開される中ではとりわけデリバティブの取扱いによる商品の多様化とリスクの発生が、証券会社に対して適切なリスク管理体制の構築を不可欠なものにしてあります。当企業集団ではこうした時代背景を踏まえ、経営方針の重要な柱の一つとしてリスク管理を位置づけております。	(4) 取引に係るリスクの内容 トレーディングにおける現物取引の商品やデリバティブ取引に内在する様々なリスクのうち、主要なものは市場リスクと信用リスクです。市場リスクとは、株式・債券・金利や為替などの市場の価格・金利変動により保有する金融資産の価値が変動した結果、損益の変化を伴うことを指します。信用リスクとは、取引の相手方が契約を履行できない結果、損失を被る可能性にさらされることであります。当社グループの中でデリバティブ取引を積極的に行っております大和証券エスエムビーシー株式会社では、トレーディングにおけるリスク把握はリスクの計量化による方法を採用しております。市場リスクにつきましては、商品毎の保有残高・損益を把握することに加え、バリュー・アット・リスク方式による計測を採用しております。一方、信用リスクにつきましては、取引先毎に付与した社内格付けによって当該取引先の信用力を勘案し、元本(想定元本)及び与信相当額によってその金額を把握しています。 トレーディング以外のデリバティブ取引についても、基本的にはトレーディングと同様のリスクが生じますが、市場リスクについては原資産に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されております。また、信用リスクについては、取引相手先を信用度の高い相手先とすることでリスクを限定しております。 (5) リスク管理体制 規制緩和が進み、業界を超えた新規業務が展開される中では、とりわけデリバティブ取引の取扱いによる商品の多様化とリスクの発生が証券会社に対して適切なリスク管理体制の構築を不可欠なものにしてあります。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当企業集団のなかでデリバティブの取引を積極的に行っております大和証券エスエムピーシー株式会社では、経営の積極的な関与、牽制機能の働く組織体制、リスク・リミット設定による経営の健全性確保、緊急時を想定したリスク管理、リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。 は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署の設置を通じて達成しております。では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュエーション・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた信用相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットینگ契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後にでは、リスク管理のルール・手続きを文書化することを通じて、透明性を確保しております。 また、株式会社大和証券グループ本社では、大和証券エスエムピーシー株式会社およびその他の子会社から報告を受け、経営会議に報告する体制をとっております。 トレーディング以外の取引の市場リスクについてはヘッジ対象に発生する市場リスクとの間でリスクは相殺されています。また、信用リスクについては、取引相手先を信用度の高い相手先とすることでリスクを限定しております。	当社グループの中でデリバティブ取引を積極的に行っております大和証券エスエムピーシー株式会社では、経営の積極的な関与、牽制機能の働く組織体制、リスク・リミット設定による経営の健全性確保、緊急時を想定したリスク管理、リスク管理プロセスの透明化、の5つをリスク管理の基本に据えております。は、経営者の参加するリスクマネジメント会議での各種方針の決定や、経営者向けの日常のリスク状況の報告、特に市場リスクに係るリスク量は日次ベースで経営者が把握できるようにしております。 は、営業部門、商品部門とは独立したリスク管理の専門部署を設置しております。では、信用リスク、市場リスクに対して様々な切り口による限度額を設定しており、その遵守状況を監視すると同時にバリュエーション・アット・リスクによる市場リスク額も算出しております。信用リスクに関する取引限度額は、スワップ取引をはじめとするデリバティブの場合は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた信用相当額をベースに設定しております。また、信用リスクを軽減するためにネットینگ契約の締結、担保の徴求を必要に応じて行っております。では、大きな市場変動を想定したストレス・テストの実施を行っております。最後にでは、リスク管理のルール・手続きを明文化することを通じて、透明性を確保しております。 また、株式会社大和証券グループ本社では、大和証券エスエムピーシー株式会社およびその他の子会社からリスク状況の報告を受け、経営会議及び経営監理委員会に報告する体制をとっております。

2 有価証券及びデリバティブ取引

(1) トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)

種類	前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)	資産(百万円)	負債(百万円)
株券・ワラント	83,341	38,234	257,409	94,128
債券	3,646,399	958,099	3,119,109	2,350,637
CP及びCD	91,730	—	21,973	—
受益証券	119,077	357	111,193	794
その他	12,345	—	20,231	—
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額	28,414	1,447	3,525	9,469

デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)				当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			
	資産		負債		資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	1,142,204	24,045	1,182,313	24,827	2,113,512	59,274	2,348,336	85,106
為替予約取引	342,077	3,050	452,987	2,243	388,105	2,962	349,345	1,544
先物・先渡取引	377,827	12,405	636,216	16,054	457,700	25,137	1,086,321	20,182
スワップ取引	17,084,194	537,186	16,875,327	480,844	21,261,482	414,779	19,435,692	361,885
その他	7,500	1,337	9,810	114	17,000	1,824	16,755	277
クレジットリザーブ	—	1,482	—	—	—	1,950	—	—

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引	各証券取引所が定める清算指数
株券オプション取引、 株価指数オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	各証券取引所が定める清算値段
金利先物取引	各金融先物取引所が定める清算値段
債券オプション取引	各証券取引所が定める証拠金算定基準値段
金利オプション取引	各金融先物取引所が定める清算価格
選択権付債券売買取引	原証券の時価、ボラティリティ、金利等を基準として業者間気配を参考に算出した価格
金利先渡取引、 金利スワップ取引	金利、ボラティリティ等を基に全ての予想キャッシュフローを計算し、現在の価値に割り引いた額
為替予約取引	各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額
通貨スワップ取引	将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

(2) トレーディングに係るもの以外

満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	0	0	0	0	0	0
国債・地方債等	0	0	0	0	0	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	38,758	50,853	12,094	58,468	107,079	48,610
株券	34,218	45,758	11,539	55,647	103,715	48,067
債券	19	19	0	119	121	1
国債・地方債等	19	19	0	19	19	0
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	100	101	1
その他	4,520	5,074	553	2,701	3,242	541
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	113,508	105,291	8,216	28,794	27,374	1,419
株券	35,088	29,742	5,346	6,234	5,528	705
債券	74,257	72,725	1,532	18,434	18,179	255
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	55,872	55,089	783	—	—	—
その他	18,384	17,635	748	18,434	18,179	255
その他	4,162	2,824	1,337	4,125	3,666	459

(注) その他有価証券のうち時価のあるものについて、前連結会計年度においては19,021百万円、当連結会計年度においては784百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたって、当連結会計年度における時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、過去2年間の株価の推移および発行会社の財政状態等を総合的に勘案して回復可能性を検討し、回復見込みが無いと判断されたものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	119,246	107,124
売却益の合計額(百万円)	12,740	13,067
売却損の合計額(百万円)	8,297	2,216

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	3,739	1,678
国債・地方債等	3,739	1,678
社債	—	—
その他	—	—
その他有価証券	108,167	110,767
株券	63,614	56,983
債券	9,451	11,343
その他	35,100	42,439

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	3,739	20	1,963	3,759	1,698	—	9,769	—
社債	2,034	1,011	55,089	682	327	477	—	769
その他	—	10,068	7,567	—	—	10,298	7,981	—
その他	18,043	293	353	—	18,343	540	—	0
合計	23,817	11,393	64,973	4,441	20,369	11,317	17,751	769

デリバティブ取引

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引	3,836	10	9	8,703	12	11
為替予約取引	137	0	0	1	0	0

(注) 1 時価の算定方法

通貨スワップ取引 将来授受されるキャッシュフローを各通貨毎の短期金利、スワップレートを基に現在価値に割り引いた額

為替予約取引 各通貨のキャッシュフローを計算し、現在価値に割り引き邦貨換算した額

2 ヘッジ会計を適用しているものは除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、一時払いの退職金制度を設けているほか、一部の国内連結会社は年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を有しております。 当社及び主な国内連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社も確定拠出型の制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成15年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>20,589百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>4,335</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td><td>16,253</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,082</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>14,170</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>2,914百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>136</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>40</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>730</td></tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td><td>3,740</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,600</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>6,341</td></tr> </table> (注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 2 「その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額は2,170百万円であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成15年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として0.5～0.7%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として0.5～1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>主として5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	20,589百万円	年金資産	4,335	未積立退職給付債務 (+)	16,253	未認識数理計算上の差異	2,082	退職給付引当金(+)	14,170	勤務費用	2,914百万円	利息費用	136	期待運用収益	40	数理計算上の差異の費用 処理額	730	小計(+ + +)	3,740	その他	2,600	退職給付費用 (+ + + +)	6,341	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として0.5～0.7%	期待運用収益率	主として0.5～1.0%	数理計算上の差異の 処理年数	主として5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成16年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>22,053百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>4,223</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td><td>17,829</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>527</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>17,301</td></tr> </table> (注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日) <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>3,278百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>51</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>32</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>917</td></tr> <tr> <td>小計(+ + +)</td><td>4,214</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,759</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>6,973</td></tr> </table> (注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を使用しております。 2 「その他」のうち、確定拠出年金への掛金支払額は2,131百万円であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成16年 3 月31日) <table> <tr> <td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として0.6～0.7%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として0.5～1.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)</td></tr> </table>	退職給付債務	22,053百万円	年金資産	4,223	未積立退職給付債務 (+)	17,829	未認識数理計算上の差異	527	退職給付引当金(+)	17,301	勤務費用	3,278百万円	利息費用	51	期待運用収益	32	数理計算上の差異の費用 処理額	917	小計(+ + +)	4,214	その他	2,759	退職給付費用 (+ + + +)	6,973	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として0.6～0.7%	期待運用収益率	主として0.5～1.0%	数理計算上の差異の 処理年数	主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)
退職給付債務	20,589百万円																																																																
年金資産	4,335																																																																
未積立退職給付債務 (+)	16,253																																																																
未認識数理計算上の差異	2,082																																																																
退職給付引当金(+)	14,170																																																																
勤務費用	2,914百万円																																																																
利息費用	136																																																																
期待運用収益	40																																																																
数理計算上の差異の費用 処理額	730																																																																
小計(+ + +)	3,740																																																																
その他	2,600																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,341																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として0.5～0.7%																																																																
期待運用収益率	主として0.5～1.0%																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	主として5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																																
退職給付債務	22,053百万円																																																																
年金資産	4,223																																																																
未積立退職給付債務 (+)	17,829																																																																
未認識数理計算上の差異	527																																																																
退職給付引当金(+)	17,301																																																																
勤務費用	3,278百万円																																																																
利息費用	51																																																																
期待運用収益	32																																																																
数理計算上の差異の費用 処理額	917																																																																
小計(+ + +)	4,214																																																																
その他	2,759																																																																
退職給付費用 (+ + + +)	6,973																																																																
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
割引率	主として0.6～0.7%																																																																
期待運用収益率	主として0.5～1.0%																																																																
数理計算上の差異の 処理年数	主として4～5年(定額法により発生年度から費用処理しております。)																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	133,702百万円	繰越欠損金	116,984百万円
投資有価証券評価減	18,397	投資有価証券評価減	12,922
営業権償却損金算入限度超過額	18,366	不動産事業再編費用	7,458
不動産事業再編費用	12,055	退職給付引当金繰入限度超過額	7,232
その他	33,665	賞与引当金繰入限度超過額	6,979
		貸倒引当金繰入限度超過額	5,284
		その他	26,002
繰延税金資産小計	216,187	繰延税金資産小計	182,864
評価性引当額	139,454	評価性引当額	108,584
繰延税金資産合計	76,732	繰延税金資産合計	74,279
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金等	2,614	その他有価証券評価差額金	20,013
繰延税金負債合計	2,614	その他	3,615
繰延税金資産の純額	74,118	繰延税金負債合計	23,628
		繰延税金資産の純額	50,650
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載しておりません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	42.05%
		(調整)	
		評価性引当額	12.49%
		永久に損金に算入されない項目	1.30%
		永久に益金に算入されない項目	0.91%
		外国子会社との税率差異	1.70%
		その他	1.21%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.05%
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,208百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,271百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加しております。		3 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.49%から40.69%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が158百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が259百万円、その他有価証券評価差額金が101百万円、それぞれ減少しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
事業の種類別セグメント情報 当企業集団は、有価証券及びデリバティブ商品の売買等、有価証券及びデリバティブ商品の売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	事業の種類別セグメント情報 同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																																																																
所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。	所在地別セグメント情報 所在地別の純営業収益、販売費・一般管理費、営業利益は次のとおりであります。																																																																																																																																																
<table><tr><th></th><th>日本 (百万円)</th><th>米州 (百万円)</th><th>欧州 (百万円)</th><th>アジア ・オセ アニア (百万円)</th><th>計 (百万円)</th><th>消去又は 全社 (百万円)</th><th>連結 (百万円)</th></tr><tr><td>純営業収益及び営業損益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>純営業収益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>外部顧客からの純営業収益</td><td>237,464</td><td>6,976</td><td>21,130</td><td>5,237</td><td>270,809</td><td>—</td><td>270,809</td></tr><tr><td>セグメント間の内部純営業収益</td><td>2,254</td><td>699</td><td>2,200</td><td>624</td><td>5,779</td><td>(5,779)</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>239,719</td><td>7,676</td><td>23,330</td><td>5,862</td><td>276,589</td><td>(5,779)</td><td>270,809</td></tr><tr><td>販売費・一般管理費</td><td>215,664</td><td>11,080</td><td>19,944</td><td>5,795</td><td>252,485</td><td>(5,784)</td><td>246,701</td></tr><tr><td>営業利益又は営業損失()</td><td>24,054</td><td>3,403</td><td>3,385</td><td>66</td><td>24,103</td><td>5</td><td>24,108</td></tr><tr><td>資産</td><td>7,270,670</td><td>1,817,690</td><td>656,448</td><td>63,720</td><td>9,808,529</td><td>(305,703)</td><td>9,502,825</td></tr></table>		日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	純営業収益及び営業損益								純営業収益								外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809	—	270,809	セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)	—	計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809	販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701	営業利益又は営業損失()	24,054	3,403	3,385	66	24,103	5	24,108	資産	7,270,670	1,817,690	656,448	63,720	9,808,529	(305,703)	9,502,825	<table><tr><th></th><th>日本 (百万円)</th><th>米州 (百万円)</th><th>欧州 (百万円)</th><th>アジア ・オセ アニア (百万円)</th><th>計 (百万円)</th><th>消去又は 全社 (百万円)</th><th>連結 (百万円)</th></tr><tr><td>純営業収益及び営業損益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>純営業収益</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>外部顧客からの純営業収益</td><td>314,190</td><td>7,748</td><td>23,956</td><td>6,539</td><td>352,434</td><td>—</td><td>352,434</td></tr><tr><td>セグメント間の内部純営業収益</td><td>1,389</td><td>3,467</td><td>3,413</td><td>1,132</td><td>9,402</td><td>(9,402)</td><td>—</td></tr><tr><td>計</td><td>315,579</td><td>11,216</td><td>27,369</td><td>7,671</td><td>361,837</td><td>(9,402)</td><td>352,434</td></tr><tr><td>販売費・一般管理費</td><td>232,269</td><td>10,197</td><td>20,413</td><td>6,110</td><td>268,990</td><td>(9,075)</td><td>259,914</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>83,309</td><td>1,018</td><td>6,956</td><td>1,560</td><td>92,846</td><td>(326)</td><td>92,519</td></tr><tr><td>資産</td><td>8,617,452</td><td>1,948,621</td><td>768,712</td><td>63,531</td><td>11,398,318</td><td>(632,652)</td><td>10,765,665</td></tr></table>		日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	純営業収益及び営業損益								純営業収益								外部顧客からの純営業収益	314,190	7,748	23,956	6,539	352,434	—	352,434	セグメント間の内部純営業収益	1,389	3,467	3,413	1,132	9,402	(9,402)	—	計	315,579	11,216	27,369	7,671	361,837	(9,402)	352,434	販売費・一般管理費	232,269	10,197	20,413	6,110	268,990	(9,075)	259,914	営業利益	83,309	1,018	6,956	1,560	92,846	(326)	92,519	資産	8,617,452	1,948,621	768,712	63,531	11,398,318	(632,652)	10,765,665
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)																																																																																																																																										
純営業収益及び営業損益																																																																																																																																																	
純営業収益																																																																																																																																																	
外部顧客からの純営業収益	237,464	6,976	21,130	5,237	270,809	—	270,809																																																																																																																																										
セグメント間の内部純営業収益	2,254	699	2,200	624	5,779	(5,779)	—																																																																																																																																										
計	239,719	7,676	23,330	5,862	276,589	(5,779)	270,809																																																																																																																																										
販売費・一般管理費	215,664	11,080	19,944	5,795	252,485	(5,784)	246,701																																																																																																																																										
営業利益又は営業損失()	24,054	3,403	3,385	66	24,103	5	24,108																																																																																																																																										
資産	7,270,670	1,817,690	656,448	63,720	9,808,529	(305,703)	9,502,825																																																																																																																																										
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)																																																																																																																																										
純営業収益及び営業損益																																																																																																																																																	
純営業収益																																																																																																																																																	
外部顧客からの純営業収益	314,190	7,748	23,956	6,539	352,434	—	352,434																																																																																																																																										
セグメント間の内部純営業収益	1,389	3,467	3,413	1,132	9,402	(9,402)	—																																																																																																																																										
計	315,579	11,216	27,369	7,671	361,837	(9,402)	352,434																																																																																																																																										
販売費・一般管理費	232,269	10,197	20,413	6,110	268,990	(9,075)	259,914																																																																																																																																										
営業利益	83,309	1,018	6,956	1,560	92,846	(326)	92,519																																																																																																																																										
資産	8,617,452	1,948,621	768,712	63,531	11,398,318	(632,652)	10,765,665																																																																																																																																										
(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域 (1) 国または地域の区分の方法地理的近接度によっております。 (2) 各区分に属する主な国または地域米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール	(注) 1 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域 同左																																																																																																																																																
2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産はありません。	2 同左																																																																																																																																																

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)					当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				
海外売上高(純営業収益) 当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。					海外売上高(純営業収益) 当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域からの純営業収益(連結会社間の内部純営業収益を除く)は以下のとおりであります。				
	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)		米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)
海外売上高 (純営業収益)	8,143	21,589	6,951	36,683	海外売上高 (純営業収益)	10,945	20,352	8,249	39,547
連結純営業 収益				270,809	連結純営業 収益				352,434
連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	3.0	8.0	2.6	13.5	連結純営業 収益に占める 海外売上高の 割合(%)	3.1	5.8	2.3	11.2
(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域					(注) 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域				
(1) 国または地域の区分の方法地理的近接度によっております。					同左				
(2) 各区分に属する主な国または地域米州：アメリカ 欧州：イギリス、ドイツ、スイス、フランス アジア・オセアニア：香港、シンガポール									

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博	—	—	当社監査役(太陽生命保険相互会社代表取締役社長)	なし	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	5,000
								貸付に伴う利息の受取り	177	未収利息	53
								資金の借入	10,000	短期借入金	25,000
								借入に伴う利息の支払い	466	未払利息	94
								太陽生命保険株式会社の売出に応じた株式の取得 取得株数35,000株 取得単価(1株あたり)75,000円	2,625	—	—

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

2 短期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金20,000百万円が含まれております。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	吉池正博	—	—	当社監査役(太陽生命保険株式会社代表取締役会長)	なし	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	5,000
								貸付に伴う利息の受取り	177	未収利息	54
								資金の借入	12,000	短期借入金	2,000
								借入に伴う利息の支払い	373	長期借入金 未払利息	10,000 67
								太陽信用保証株式会社株式の売却 売却株数5,000株 売却単価(1株当たり)15,549円	77	—	—

(注) 1 上記の取引の内容は、監査役が第三者のためにする会社との間の取引であります。なお、利率等は、一般的取引条件によっております。

2 取引金額には、当連結会計年度中の貸付実行金額または借入実行金額を記載しており、返済金額は含まれておりません。

- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 407.84円	1 株当たり純資産額 453.60円
1 株当たり当期純損失() 4.75円	1 株当たり当期純利益 31.66円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した当連結会計年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失額に与える影響は軽微であります。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 30.28円

(注) 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	6,322	42,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	548
(うち取締役賞与金(百万円))	(—)	(548)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	6,322	42,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,328,445	1,329,304
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	567
(うち支払利息 (税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(426)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(141)
普通株式増加数(千株)	—	79,410
(うち転換社債(千株))	(—)	(79,410)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回無担保転換社債、第16回無担保転換社債、第 1 回新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション 1 種類。 転換社債及び新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の概要」に、ストックオプションの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	第 1 回新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション 1 種類。 自己株式方式によるストックオプションは、行使時の払込金額は 1 株当たり 667 円であり、行使期間は平成15年 6 月20日に終了しております。 新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の概要」及び「連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第1回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成12. 6 .26	100,000	100,000	1.40	無し	平成17. 6 .24
* 1	第2回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成15. 8 .13	—	120,000	0.95	無し	平成20. 8 .13
* 1	第11回転換社債	昭和63. 8 .31	36,269 (36,269)	— (—)	1.40	無し	平成15. 8 .29
* 1	第16回転換社債	平成11. 9 .16	79,986	79,986	0.50	無し	平成18. 9 .29
* 1	第1回新株引受権付 社債	平成12. 8 .24	8,400	8,400 (8,400)	1.37	無し	平成16. 8 .24
* 2	普通社債(ユーロ円)	平成12年～16年	297,716 (5,766)	424,132 (10,173)	0.00～ 24.00	無し	平成16年～46年
* 3	普通社債(ユーロ円)	平成7年～12年	18,072 (3,974)	14,159 (2,529)	0.00～ 5.62	無し	平成16年～20年
合計	—	—	540,444 (46,010)	746,677 (21,102)	—	—	—

(注) 1 * 1 当社についての記載であります。

* 2 大和証券エスエムピーシー株式会社が発行した社債残高の集約となっております。

* 3 大和セキュリティーズトラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc及び大和ヨーロッパファイナンスB.V.が発行した社債残高の集約となっております。

2 1年内償還予定の金額は、前期末残高欄及び当期末残高欄の()に書きしております。

3 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格 (円/株)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第11回転換社債	昭和63.10. 1～平成15. 8 .28	2,367.00	普通株式	1,184
第16回転換社債	平成11.11. 1～平成18. 9 .28	1,094.00	普通株式	547

4 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	新株引受権行使期間	発行価格 (円/株)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回新株引受権付社債	平成14. 9 .2～ 平成16. 8 .23	1,345.00	8,360	普通株式	99.53

なお、新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができます。

また、新株引受権行使により発行した株式はありません。

5 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21,102	120,725	107,278	8,058	127,312

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,475,900	1,408,775	0.22	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	71,154	112,813	1.56	平成17年～平成25年
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年内返済)	332,800	273,722	0.05	—
信用取引借入金(1年内返済)	2,914	3,636	0.60	—
合計	1,882,770	1,798,947	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66,668	11,418	1,727	10,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金・預金			145,599			157,251	
2 預け金			374			—	
3 立替金			11			—	
4 短期貸付金	1		136,729			81,983	
5 前払金			324			—	
6 前払費用			1,485			1,397	
7 未収入金			14,734			2,866	
8 未収収益			1,650			1,857	
9 繰延税金資産			—			7,043	
10 その他の流動資産			—			505	
流動資産計			300,909	24.7		252,906	22.6
固定資産							
1 有形固定資産	2		10,151			10,422	
(1) 建物		710			658		
(2) 器具備品		2,545			2,868		
(3) 土地		6,895			6,895		
2 無形固定資産			577			935	
(1) ソフトウェア		34			415		
(2) 電話加入権		266			266		
(3) その他の無形固定資産		276			253		
3 投資その他の資産			904,632			856,919	
(1) 投資有価証券	3	78,874			108,307		
(2) 関係会社株式	3	549,620			558,020		
(3) 長期貸付金		5,010			5,010		
(4) 関係会社長期貸付金		226,430			145,770		
(5) 長期差入保証金	1	33,017			29,251		
(6) 長期前払費用		93			78		
(7) その他の投資等	5	12,349			10,968		
貸倒引当金	5	763			488		
固定資産計			915,361	75.3		868,277	77.4
資産合計			1,216,271	100.0		1,121,183	100.0

		前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金			287,360		113,360	
2 コマーシャル・ペーパー			43,000		—	
3 一年以内償還社債			36,269		8,400	
4 預り金			259		—	
5 前受収益			960		864	
6 未払金			593		367	
7 未払費用			1,396		1,648	
8 有価証券担保借入金	1		40,529		66,795	
9 未払法人税等			9		9	
10 賞与引当金			250		425	
11 新株引受権			501		501	
12 その他の流動負債			—		847	
流動負債計			411,129	33.8	193,219	17.2
固定負債						
1 社債			108,400		220,000	
2 転換社債			79,986		79,986	
3 長期借入金			6,000		38,000	
4 長期受入保証金	1		23,148		20,243	
5 繰延税金負債			2,535		7,192	
6 退職給付引当金			2,098		3,005	
7 役員退職慰労引当金			300		322	
8 その他の固定負債			15		1,055	
固定負債計			222,483	18.3	369,805	33.0
負債合計			633,612	52.1	563,025	50.2
(資本の部)						
資本金	8		138,431	11.4	138,431	12.4
資本剰余金						
1 資本準備金		117,786			117,786	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—			153	
資本剰余金合計			117,786	9.7	117,939	10.5
利益剰余金						
1 利益準備金	9	45,335			45,335	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		299,000			271,000	
3 当期末処理損失		19,216			39,077	
利益剰余金合計			325,118	26.7	277,257	24.7
その他有価証券評価差額金	10		3,727	0.3	25,218	2.3
自己株式	11		2,405	0.2	689	0.1
資本合計			582,658	47.9	558,157	49.8
負債・資本合計			1,216,271	100.0	1,121,183	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
営業収益	1						
1 関係会社配当金			61,235			7,359	
2 関係会社貸付金利息			6,233			4,800	
3 金融収益	3		59			64	
4 商標使用料収入	2		2,596			3,432	
営業収益計			70,124	100.0		15,656	100.0
営業費用	1						
1 販売費・一般管理費	4		7,582			8,155	
(1) 取引関係費		1,249			989		
(2) 人件費		3,394			3,600		
(3) 不動産関係費		605			587		
(4) 事務費		904			806		
(5) 減価償却費		364			364		
(6) 租税公課		136			878		
(7) その他		926			928		
2 金融費用	5		6,239			6,141	
営業費用計			13,821	19.7		14,297	91.3
営業利益			56,303	80.3		1,359	8.7
営業外収益							
1 受取利息		378			338		
2 受取配当金		936			1,041		
3 その他		319			344		
営業外収益計			1,634	2.3		1,724	11.0
営業外費用							
1 支払利息		508			584		
2 社債発行費用		—			551		
3 その他		192			92		
営業外費用計			701	1.0		1,228	7.8
経常利益			57,235	81.6		1,855	11.9
特別利益							
1 固定資産売却益	6	27			11		
2 投資有価証券売却益		6,638			5,276		
3 子会社不動産事業再編 費用引当金戻入益	8	811			—		
特別利益計			7,477	10.7		5,287	33.8
特別損失							
1 関係会社株式評価減		69,030			1,230		
2 投資有価証券評価減		14,329			1,151		
3 固定資産評価損	7	—			25		
4 固定資産除売却損	6	200			36		
5 減損損失	9	—			848		
6 関係会社株式売却損		—			265		
7 投資有価証券売却損		700			269		
8 貸倒引当金繰入	10	235			60,350		
特別損失計			84,498	120.5		64,178	409.9
税引前当期純損失			19,785	28.2		57,034	364.3
法人税、住民税及び事業税		9			9		
法人税等調整額		—	9	0.0	17,152	17,143	109.5
当期純損失			19,794	28.2		39,891	254.8
自己株式処分差損			6			—	
前期繰越利益			583			813	
当期末処理損失			19,216			39,077	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年 6 月26日)		当事業年度 (平成16年 6 月23日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			19,216		39,077
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		28,000	28,000	53,000	53,000
合計			8,783		13,922
利益処分額					
1 配当金	(注)	7,969		13,307	
2 取締役賞与金		—	7,969	116	13,423
次期繰越利益			813		498

(注) 前事業年度 現金配当 1 株につき 6 円
 当事業年度 現金配当 1 株につき10円

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法で計上しております。 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産、投資その他の資産 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。また、年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左 2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産、投資その他の資産 同左 3 繰延資産の処理方法 社債発行費用は、全額発生時の費用として処理しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 金利変動リスクのヘッジについては金利スワップの特例処理、為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。 当社は、一部の借入金等に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、金利スワップ及び通貨スワップ等のデリバティブ取引を用いてヘッジを行っております。 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左 _____ _____

会計方針の変更

前連事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、848百万円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	前事業年度まで独立科目として掲記していた「預け金」「立替金」「前払金」(当事業年度末の金額は、それぞれ374百万円、8百万円、123百万円)は金額が僅少であるため、当事業年度から「その他の流動資産」に含めて表示しております。同様に「預り金」(当事業年度末299百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																																										
1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。 短期貸付金136,729百万円 長期差入保証金30,475 有価証券担保借入金40,529 長期受入保証金23,111 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳 建物682百万円 器具備品2,575 計3,257 3 (1) 担保に供されている資産 投資有価証券424百万円 (注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。 2 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。 (2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち、65,954百万円を子会社に貸し付けております。 4 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 5 貸倒引当金3,932百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>大和セキュリティー・トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>8,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td>大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.</td><td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr><tr><td>従業員</td><td>8,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td>大和サンコー株式会社</td><td>4,453</td><td>借入金</td></tr><tr><td>合計</td><td>7</td><td>未払金</td></tr><tr><td>合計</td><td>22,461</td><td></td></tr></table> 7 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和セキュリティー・トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	8,500	メディアム・ターム・ノート	大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	1,000	ユーロ円債	従業員	8,500	メディアム・ターム・ノート	大和サンコー株式会社	4,453	借入金	合計	7	未払金	合計	22,461		1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている金額は、次のとおりであります。 短期貸付金81,983百万円 長期差入保証金27,138 有価証券担保借入金66,795 長期受入保証金20,243 2 有形固定資産より控除した減価償却累計額の内訳 建物735百万円 器具備品2,557 計3,292 3 (1) 担保に供されている資産 投資有価証券2,772百万円 (注) 1 上記の金額は貸借対照表計上額によっております。 2 分社に伴い大和証券エスエムピーシー株式会社へ譲渡したスワップ契約の信用補完を目的としております。 (2) 担保に供されている資産を除き、所有・使用・処分が制限されている資産 投資有価証券のうち73,620百万円、関係会社株式のうち11,416百万円を子会社に貸し付けております。 4 差し入れを受けた有価証券の時価 貸付金の担保として受け入れた有価証券の時価は800百万円であります。 5 貸倒引当金64,371百万円は、債権額と相殺して表示しております。 6 保証債務 <table><tr><th>被保証者</th><th>保証債務残高 (百万円)</th><th>被保証債務の内容</th></tr><tr><td>大和セキュリティー・トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc</td><td>6,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td>大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.</td><td>1,000</td><td>ユーロ円債</td></tr><tr><td>従業員</td><td>6,500</td><td>メディアム・ターム・ノート</td></tr><tr><td>大和サンコー株式会社</td><td>3,739</td><td>借入金</td></tr><tr><td>合計</td><td>7</td><td>未払金</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,746</td><td></td></tr></table> 7 借入コミットメントに係る借入未実行残高は100,000百万円であります。	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	大和セキュリティー・トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	6,500	メディアム・ターム・ノート	大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	1,000	ユーロ円債	従業員	6,500	メディアム・ターム・ノート	大和サンコー株式会社	3,739	借入金	合計	7	未払金	合計	17,746	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																									
大和セキュリティー・トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	8,500	メディアム・ターム・ノート																																									
大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	1,000	ユーロ円債																																									
従業員	8,500	メディアム・ターム・ノート																																									
大和サンコー株式会社	4,453	借入金																																									
合計	7	未払金																																									
合計	22,461																																										
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																									
大和セキュリティー・トラストアンドバンキング(ヨーロッパ)plc	6,500	メディアム・ターム・ノート																																									
大和ヨーロッパ・ファイナンスB.V.	1,000	ユーロ円債																																									
従業員	6,500	メディアム・ターム・ノート																																									
大和サンコー株式会社	3,739	借入金																																									
合計	7	未払金																																									
合計	17,746																																										

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平16年3月31日)
8 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000千株、発行済株式の総数は1,331,735千株であります。 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 9 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けることとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。 10 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が3,727百万円増加しており、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当可能利益より控除されております。 11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,469千株であります。	8 会社が発行する株式の総数は普通株式4,000,000千株、発行済株式の総数は1,331,735千株であります。 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 9 当社は、平成10年3月期までは証券会社として証券取引法第58条(平成10年12月1日改正法施行前)に基づき、金銭による利益の配当額の五分の一以上を資本の額に達するまで利益準備金として積み立ててきました。平成10年12月1日施行の改正証券取引法により当該条文が削除されたこと及び平成11年4月に当社が持株会社へ移行し証券業を廃業したことに伴い、利益の処分として支出する金額の十分の一以上を資本の額の四分の一に達するまで積み立てる商法第288条の規定を受けることとなりました。平成13年10月1日施行の改正商法第288条の規定により、利益準備金として積み立てるべき額は、資本準備金と合算して資本の四分の一に達するまでとされており、その四分の一を超える部分は128,514百万円であります。 10 当社は投資有価証券について時価評価を行っており、投資有価証券の評価差額から税効果額を控除した額をその他有価証券評価差額金として資本の部に計上しております。これにより純資産が25,218百万円増加しており、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当可能利益より控除されております。 11 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式992千株であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、区分掲記されたものを含み各科目に含まれている金額は次のとおりであります。 営業収益 70,108百万円 営業費用 2,963 2 「商標使用料収入」は、子会社である大和証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。 3 金融収益の内訳 受取利息 16百万円 その他の金融収益 43 計 59 4 販売費・一般管理費の内訳 ・取引関係費の内訳 支払手数料 460百万円 通信・運送費 77 旅費・交通費 102 広告宣伝費 571 交際費 37 計 1,249 ・人件費の内訳 報酬・給料 1,868百万円 退職給付費用 837 福利厚生費 356 賞与引当金繰入 250 役員退職慰労引当金繰入 65 役員退職慰労金 17 計 3,394 ・不動産関係費の内訳 不動産費 520百万円 器具・備品費 85 計 605 ・事務費の内訳 事務委託費 877百万円 事務用品費 27 計 904 ・その他の内訳 購読費 17百万円 水道光熱費 30 諸会費・会議費 47 寄付金 212 教育研修費 139 雑費 478 計 926	1 関係会社に対する営業収益及び営業費用のうち、区分掲記されたものを含み各科目に含まれている金額は次のとおりであります。 営業収益 15,650百万円 営業費用 2,293 2 同左 3 金融収益の内訳 受取利息 2百万円 その他の金融収益 62 計 64 4 販売費・一般管理費の内訳 ・取引関係費の内訳 支払手数料 392百万円 通信・運送費 78 旅費・交通費 83 広告宣伝費 367 交際費 68 計 989 ・人件費の内訳 報酬・給料 1,801百万円 退職給付費用 1,003 福利厚生費 306 賞与引当金繰入 425 役員退職慰労引当金繰入 56 役員退職慰労金 6 計 3,600 ・不動産関係費の内訳 不動産費 465百万円 器具・備品費 122 計 587 ・事務費の内訳 事務委託費 783百万円 事務用品費 22 計 806 ・その他の内訳 購読費 15百万円 水道光熱費 29 諸会費・会議費 49 寄付金 326 教育研修費 141 雑費 365 計 928

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
5 金融費用の内訳 支払利息 6,239百万円 6 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他の投資等 27百万円 (ゴルフ会員権等) (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 器具備品 67 (1)百万円 ソフトウェア 24 (—) その他の無形固定資産 18 (—) その他の投資等 89 (3) (ゴルフ会員権等) _____ 8 子会社不動産事業再編費用引当金戻入益は、グループ会社で営む不動産事業の再編のために要した金額を引当金から控除し、残額を取り崩したることによるものであります。 _____ _____	5 金融費用の内訳 支払利息 6,141百万円 6 (1) 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 その他の投資等 11百万円 (ゴルフ会員権等) (2) 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。売却損は()に内書きしております。 器具備品 7 (—)百万円 その他の投資等 29 (28) (ゴルフ会員権等) 7 固定資産評価損は、出資金及びゴルフ会員権等の評価替えを行ったことにより発生した損失であります。 _____ 9 減損損失 当事業年度において、当社はソフトウェアについて減損損失を計上しております。 当社の資産のグルーピングは、個別性の強い資産については個別物件を単位とし、その他の事業用資産については共用資産としております。 収益性が著しく低下した賃貸用ソフトウェアについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(848百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。 10 貸倒引当金繰入 関係会社に対する債権に設定した引当金繰入額60,157百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次の通りであります。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品
取得価額相当額	269百万円
減価償却累計額相当額	134
期末残高相当額	134
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1 年以内	55百万円
1 年超	82
合計	137
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	60百万円
減価償却費相当額	57百万円
支払利息相当額	3百万円
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年 3 月31日)			当事業年度 (平成16年 3 月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,121	16,121	—	16,121	51,546	35,424
関連会社株式	274	274	—	274	456	182

(注) 前事業年度において、子会社株式のうち時価のあるものについて24,048百万円、関連会社株式のうち時価のあるものについて210百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
子会社株式評価減	57,585百万円	子会社株式評価減	58,090百万円
子会社不動産事業再編費用	47,458	子会社不動産事業再編費用	48,023
繰越欠損金	28,861	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,399
その他	12,601	繰越欠損金	14,212
		その他	11,833
繰延税金資産小計	146,507	繰延税金資産小計	157,559
評価性引当額	146,507	評価性引当額	140,407
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	17,152
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,535	その他有価証券評価差額金	17,301
繰延税金負債合計	2,535	繰延税金負債合計	17,301
繰延税金負債の純額	2,535	繰延税金負債の純額	148
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.49%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額が97百万円減少し、その他有価証券評価差額金が97百万円増加しております。		3 「東京都都税条例の一部を改正する条例」(条例第125号)が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前事業年度の40.49%から40.69%に変更いたしました。その結果、繰延税金負債の金額が85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が85百万円減少しております。	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 438.66円	1 株当たり純資産額 419.34円
1 株当たり当期純損失 14.89円	1 株当たり当期純損失 30.09円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した当事業年度の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失額に与える影響は軽微であります。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
当期純損失(百万円)	19,794	39,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	116
(うち取締役賞与金(百万円))	(—)	(116)
普通株式に係る当期純損失(百万円)	19,794	40,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,328,474	1,329,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回無担保転換社債、第16回無担保転換社債、第 1 回新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション 1 種類。 転換社債及び新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」に、ストックオプションの概要は「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。	第 1 回新株引受権付社債及び自己株式方式によるストックオプション 1 種類。 自己株式方式によるストックオプションは、行使時の払込金額は 1 株当たり 667 円であり、行使期間は平成15年 6 月20日に終了しております。 新株引受権付社債の概要は「新株予約権等の状況」及び「連結附属明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,687	8,229
		KDDI株式会社	7,455	4,376
		住友信託銀行株式会社	5,635,000	3,905
		京セラ株式会社	420,000	3,670
		太陽生命保険株式会社	15,796	3,538
		三井住友海上火災保険株式会社	2,816,449	3,120
		株式会社ミレアホールディングス	1,775	2,876
		日本レコード・キーピング・システム株式会社	53,000	2,650
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	3,649,300	2,623
		トヨタ自動車株式会社	594,212	2,305
	その他(386銘柄)	96,575,405	67,217	
計			109,779,080	104,514

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	3,562口	1,634
		農林中央金庫優先出資証券	1,312,400口	1,999
		その他出資証券(1 銘柄)	500口	36
		受益証券(1 銘柄)	10,000口	122
計			1,326,462口	3,793

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,393	735	52	658
器具備品	—	—	—	5,425	2,557	97	2,868
土地	—	—	—	6,895	—	—	6,895
有形固定資産計	—	—	—	13,714	3,292	149	10,422
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	515	99	59	415
電話加入権	—	—	—	266	—	—	266
その他の 無形固定資産	—	—	—	758	505	61	253
無形固定資産計	—	—	—	1,540	604	120	935
長期前払費用	93	78	—	781	702	94	78

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。なお、ソフトウェアについて減損損失848百万円を計上しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		138,431	—	—	138,431
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,331,735,258)	(—)	(—)	(1,331,735,258)
	普通株式 (百万円)	138,431	—	—	138,431
	計 (株)	(1,331,735,258)	(—)	(—)	(1,331,735,258)
	計 (百万円)	138,431	—	—	138,431
資本準備金 及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	117,786	—	—	117,786
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円)	—	153	—	153
	計 (百万円)	117,786	153	—	117,939
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	45,335	—	—	45,335
	(任意積立金) 別途積立金(注) 2 (百万円)	299,000	—	28,000	271,000
	計 (百万円)	344,335	—	28,000	316,335

(注) 1 当期末における自己株式は、992,779株であります。

2 別途積立金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	4,695	60,351	185	1	64,860
賞与引当金	250	425	250	—	425
役員退職慰労引当金	300	56	34	—	322

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄の金額は、債権回収に伴う引当金取崩額であります。なお、貸借対照表では、貸倒引当金64,371百万円を債権額と相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月末における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した項目については省略しております。

(a) 資産の部

(一)現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	259
普通預金	86,950
定期預金	70,040
その他	0
合計	157,251

(二)短期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和アメリカCorporation	41,000
大和証券投資信託委託株式会社	17,600
大和住宅サービス株式会社	10,190
株式会社大和サンコー	5,100
大和プロパティ株式会社	740
その他	7,353
合計	81,983

(三)関係会社株式

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムビーシー株式会社	244,806
大和証券株式会社	150,010
大和証券投資信託委託株式会社	32,430
大和ヨーロッパ プロパティ plc	30,466
大和アメリカCorporation	30,430
その他	69,877
合計	558,020

(四)関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
大和プロパティ株式会社	78,049
大和証券エスエムピーシー株式会社	60,000
大和土地建物株式会社	5,113
その他	2,608
合計	145,770

(b) 負債の部

(一)短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	50,950
住友信託銀行株式会社	25,500
明治安田生命保険相互会社	11,000
その他	25,910
合計	113,360

(二)有価証券担保借入金

相手先	金額(百万円)
大和証券エスエムピーシー株式会社	61,376
大和証券株式会社	5,419
合計	66,795

(三)社債・転換社債

1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表等 連結附属明細表 a 社債明細表参照。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券、100,000株券、及び任意の株数を表示した株券
中間配当基準日 (1)	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失及び汚損又は毀損に基づく再発行は1枚につき250円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料 (2、3)	当社が別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	3月末現在の株主を対象に、次のとおり、カレンダー及び「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントを進呈致します。 1 カレンダー 全株主を対象に申込みハガキを送付、返信者に対しカレンダーを進呈致します。 2 「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイント 単元株以上を保有し、大和証券株式会社で口座を開き「ダイワの証券総合サービスPort One」に申し込んでいる株主に、大和証券株式会社の「ダイワのポイントプログラム」における交換ポイントを進呈致します。(対象株主宛に申込みハガキを送付し、交換ポイント希望の返信の方に対しては交換ポイントを進呈、交換ポイント不希望し返信の方に対しては「株主優待カタログ」もしくは「税金読本」を進呈致します。) ＜進呈される交換ポイント数＞ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1000株以上5000株未満保有</td><td style="width: 40%; text-align: right;">1000ポイント</td></tr> <tr> <td>5000株以上保有</td><td style="text-align: right;">3000ポイント</td></tr> </table> 「ダイワのポイントプログラム」の交換ポイントはセレクト商品や提携先ポイントに交換できると共に、1000ポイントで国内株式の口座管理料が、また3000ポイントで外国証券口座管理料及び株式累積投資口座管理料が無料となる等のサービスを実施しております。(交換ポイントによる受けられるサービス内容は、大和証券の「ダイワのポイントプログラム」の規定に従うこととさせていただきます。)	1000株以上5000株未満保有	1000ポイント	5000株以上保有	3000ポイント
1000株以上5000株未満保有	1000ポイント				
5000株以上保有	3000ポイント				

(注) 1 貸借対照表及び損益計算書の公告

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項の定めに基づき、貸借対照表及び損益計算書を同条第2項の公告に代えて、下記の当社ホームページに掲載しております。

<http://www.daiwa.co.jp/ir/kessan/>

2 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

登録手数料 喪失登録1件につき 10,000円
喪失登録株券1件につき 500円

新株交付手数料 1枚につき250円

- 1 第67回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、中間配当の基準日を9月30日としております。
- 2 受付停止期間 当社基準日の12営業日前の日から基準日までの期間
- 3 株券保管振替制度を利用されている場合は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度 自 平成14年4月1日 平成15年6月27日
(第66期) 至 平成15年3月31日 関東財務局長に提出
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
有価証券報告書(平成15年6月27日提出)に関する訂正 平成15年9月25日
関東財務局長に提出
- 3 半期報告書
(第67期中) 自 平成15年4月1日 平成15年12月5日
至 平成15年9月30日 関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに19号(投資有価証券の評価減による損益に与える影響) 平成15年4月3日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(固定資産減損に係る会計処理の早期適用による影響) 平成16年4月28日
関東財務局長に提出
- 5 臨時報告書の訂正報告書
臨時報告書(平成15年4月3日提出)に関する訂正 平成15年4月30日
関東財務局長に提出
- 6 訂正発行登録書 発行登録書(平成14年6月3日提出)に関する訂正 平成15年4月3日
同上 平成15年4月30日
同上 平成15年6月27日
同上 平成15年9月25日
同上 平成15年12月5日
同上 平成16年4月28日
関東財務局長に提出
- 7 発行登録追補書類及びその添付書類 平成15年7月31日
関東財務局長に提出
- 8 自己株券買付状況報告書 平成15年4月4日
平成15年5月14日
平成15年6月11日
平成15年7月10日
平成15年8月11日
平成15年9月10日
平成15年10月10日
平成15年11月12日
平成15年12月10日
平成16年1月9日
平成16年2月9日
平成16年3月11日
平成16年4月6日
平成16年5月13日
平成16年6月8日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊	東	健	治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河	合	利	治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森		公	高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	伊	東	健	治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	河	合	利	治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	森		公	高	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月24日

株式会社 大和証券グループ本社
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 河 合 利 治 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森 公 高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を早期適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

